

令和2年度（2020年度）
人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

01－01		文化市民局		男女共同参画課																
1	分野別人権問題（※1）	①女性に関する人権問題																		
2	施策・事業名（※2）	DV防止に関する事業																		
3	目的 / 狙い	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等																		
4	主な対象（※3）	市民全般																		
5	実施形態（※4）	女性相談員等による相談及び啓発																		
6	計画規模《実績》	①DV相談 《令和2年度DV相談件数 1,144件》 <table><tr><td>DV相談専用電話</td><td>中央区</td><td>東区</td><td>西区</td><td>南区</td><td>北区</td><td>合計</td></tr><tr><td>596</td><td>25</td><td>185</td><td>137</td><td>78</td><td>123</td><td>1144</td></tr></table> ②専門相談 ・弁護士による法律相談（実施回数：32回 相談者数：79名） ・臨床心理士による心理相談（実施回数：3回 相談者数3名） ③YouTube動画配信によるDV防止セミナーの開催 （熊本大学大学院人文社会科学研究所 准教授 高岸幸弘氏） 令和3年3月31日現在 再生回数 530回					DV相談専用電話	中央区	東区	西区	南区	北区	合計	596	25	185	137	78	123	1144
DV相談専用電話	中央区	東区	西区	南区	北区	合計														
596	25	185	137	78	123	1144														
7	実施日 場 所	①各区福祉課：月～金 8時30分～17時15分 （祝日、年末年始を除く） DV相談専用電話：月～金 8時30分～17時15分 （祝日、年末年始を除く） ②専門相談 ：法律相談 毎月第2・3・4木曜 13時～16時 心理相談 毎月第2火曜日 13時～16時 ②令和3年2月16日からYouTube動画配信 ①各区福祉課及びDV相談専用電話（DV専用電話は設置場所非公開） ②男女共同参画課相談室																		
8	対象経費（※5）	26,645 千円																		

9 効果 判断根拠	①DV相談 ・平成26年10月より熊本市配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害者からの相談体制を強化した ・令和2年度におけるDV相談件数は1,144件で、4月に国事業として「DV相談＋（プラス）」が開設され、相談対応手段が拡充されたこともあり、令和元年度（1,222件）から74件減少している ②専門相談 ・DV被害者等の抱える問題について、専門員が相談及びアドバイスを施すことで、不安を解消し方向性を示唆できた ③DV防止セミナー ・熊本市内外の住民や関係者に広く啓発できた
10 残存する課題	・新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛や休業などの影響に伴う生活不安・ストレスによるDV被害の潜在化 ・各関係部署や関係機関との連携強化 ・男性被害者や性的マイノリティのDV被害者への相談対応に向けた相談員のスキルアップの必要性
11 対応方針 / 対応策	・市政だよりや市HP、各種SNS等の媒体を活用し、DV防止の広報・周知に努める ・熊本市DV対策ネットワーク会議を開催し、各関係機関との情報共有、連携強化を図る ・各種研修会への参加のほか、女性相談員会議を必要に応じて開催し、女性相談員のスキルアップ及び情報共有を図る ・i Padを活用したDV相談や各区との情報交換及び共有

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 01		健康福祉局	子ども政策課
1 分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		オレンジリボンキャンペーン	
3 目的 / 狙い		妊娠中や子育て中の親子及び子どもを見守る大人、また近い将来親になる若者たちを対象に、児童虐待防止に関心をもってもらい、自分にできることは何かを考え、ためらわず行動する契機となるよう啓発活動を実施し、児童虐待の予防に繋げていくことを目的とする。合わせて、幅広い世代に対して相談窓口や通告窓口の周知を目指す。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		オレンジリボンキャンペーンに関するラッピングバスによる啓発 お城まつりでのチラシ配布などによる啓発 市広報誌、ラジオ、啓発パネル等による啓発	
6 計画規模《実績》		750人	
7 実施日 場 所		令和2年11月1日～令和3年3月31日 市内全域	
8 対象経費 (※5)		561 千円	
9 効果	判断根拠	自治会、小中学校、高等学校、子育て世代など幅広く児童虐待防止の啓発を図ることで、虐待の早期発見、未然防止を図る。	
		お城まつりでのチラシ配布に加えラッピングバスを走らせるなど幅広い世代に対して啓発を行うことで、児童虐待防止のための通告の重要性や相談窓口の周知を市民全般に行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点からオレンジサポーター研修は見送ったが、啓発方法を工夫し、多くの市民に対し、児童虐待を考える機会を設けた。	
10 残存する課題		児童虐待対応件数は増加傾向であり、全国で重篤な虐待事例が起きていること。	
11 対応方針 / 対応策		今後も継続的に本事業を推進する必要がある。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 02 20 - 01		健康福祉局	西原公園児童館
1 分野別人権問題 (※1)	②子どもに関する人権問題 ⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	児童館利用者への人権教育・啓発事業		
3 目的 / 狙い	朝の活動（ひよこっこクラブ）会員及び保護者への人権教育・啓発と、児童館職員の人権意識向上のため。		
4 主な対象 (※3)	朝の活動（ひよこっこクラブ）の会員及び保護者及び児童館職員		
5 実施形態 (※4)	ふれあい文化センター職員（社会教育主事）による講話		
6 計画規模≪実績≫	会員、保護者、児童館職員併せて20名		
7 実施日 場 所	令和2年10月6日 10：30～11：00 熊本市ふれあい文化センター内		
8 対象経費 (※5)	0 千円		
9 効果	判断根拠	子育て中の保護者や次の時代を担う子供たちへ、家族や仲間（友達）を大事にすることの大切さを感じてもらい、人権意識向上のきっかけになった。	
		人権教育・啓発により、家族間でのコミュニケーションのきっかけになっている。	
10 残存する課題	朝の活動参加者以外への児童館利用者に対する周知、啓発		
11 対応方針 / 対応策	今後も継続して行うが、研修内容を充実し、研修機会（回数）も増やしていきたい。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 03		南区役所・教育委員会事務局	城南交流室・城南公民館
1 分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：城南町人権文化セミナー（第2回）	
3 目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、 様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4 主な対象 (※3)		城南地域の行政職員、教職員、PTA、及び市民一般	
5 実施形態 (※4)		著名人による講演会（寺本真将氏）	
6 計画規模≪実績≫		60人≪60人≫	
7 実施日 場 所		令和2年（2020年）11月11日（水）19:00-20:30 城南公民館学習室1・2、オンライン（Zoom使用）	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		判断根拠	ストリートチルドレンの状況や課題など、講師が実際に現地に行き確認したり体験したりしたことをもとにした講演であったため、なかなか知りえないことも身近に感じられた。子どもの人権に関しての周知・共有が図られる。
			参加者の発言及びアンケートによる。 「一生懸命に生きることの本当の意味に触れた気がする」「全世界の子どもたちが夢の実現に向かって生きていけるよう大人も一緒になって頑張っていく必要があると思った」 ほか
10 残存する課題		人権課題に関する残存課題ではないが、オンライン配信での講演会開催にあたり、機器やライセンス、著作権や肖像権などクリアすべき課題が多い。	
11 対応方針 / 対応策		様々な部署と連携して開催することを念頭に、実施を可能にする対応を進めていきたい。 今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 04 06 - 02		南区役所	幸田まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題 ⑥外国人に関する人権問題
2	施策・事業名 (※2)		「田迎南小学校～人権教育講和～」
3	目的 / 狙い		学童期に働く世界の子どもたちの現状を知り、子ども人権について考える機会とする。
4	主な対象 (※3)		熊本市立田迎南小学校 6年生
5	実施形態 (※4)		NGO FREE SCHOOL代表 寺本氏
6	計画規模《実績》		97名
7	実施日 場 所		熊本市立田迎南小学校 体育館 熊本市南区田井島3-12-1
8	対象経費 (※5)		7千円
9	効果	日本だけでなく世界に目を向け、同年代の子どもの状況を知ることにより、本人の意思に関係なく労働を強いられている子どもがいることや教育を受けることができないことを知る機会となった。	
		判断根拠	子どもたちの質疑、応答。
10		残存する課題	講義時間に制約があったためか、強制的に働かねばならない背景について、理解（想像）できない子どもが見受けられた。
11		対応方針 / 対応策	今後も継続して人権啓発講演会を実施していきたい。 また、子どもたちがイメージできる事例を交えるなどの工夫も行いたい。

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 05 06 - 03	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)	②子どもに関する人権問題 ⑥外国人に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)	北部中ハートフル講演会 「ストリートチルドレンに学ぶ生き方」	
3 目的 / 狙い	ストリートチルドレンを通して見えてくる世界の現状について知り、 自分の生き方(やりたいこと、したいこと)について考える機会とする。	
4 主な対象 (※3)	北部中全生徒、職員等	
5 実施形態 (※4)	・ 2年5組（視聴覚室）で講演 ・ 講演の内容を各クラスにZoomで配信・視聴 ・ SDGs (厚生委員)にて生徒と交流(質疑・応答) 講師 寺本 真将 さん(Street Children Class)	
6 計画規模≪実績≫	750人	
7 実施日 場 所	令和2年(2020年)12月16日 午後2時～4時 熊本市立北部中学校	
8 対象経費 (※5)	14 千円	
9 効果	・ ストリートチルドレンを通して見えてくる世界の現状について 正しく知ることができた。 ・ 自分の生き方(やりたいこと、したいこと)について考えるよい 機会となった。	
	判断根拠	・ 参加者の反応等。 ・ 実施後の参加者の感想等の内容から。
10 残存する課題	・ 様々な人権問題に関して残存する差別意識を如何に解消して いくのか。	
11 対応方針 / 対応策	・ 様々な人権問題について、あらゆる手段を使って差別解消に 向けて啓発を進めていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 06		健康福祉局	子ども支援課総合子育て支援センター
1 分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		虐待防止研修会	
3 目的 / 狙い		支援者としての資質と専門性の向上を図るため。 子どもの人権を守り虐待防止	
4 主な対象 (※3)		子育てほっとステーションの職員 (子育て支援センター・児童館・ひろば・区役保健子ども課などの担当者)	
5 実施形態 (※4)		地元大学教授による講演会（崇城大学准教授園部博範氏）	
6 計画規模《実績》		50人 《36人》	
7 実施日 場 所		令和2年12月4日（金） くまもと県民交流会館パレア9階会議室 1	
8 対象経費 (※5)		15 千円（講師謝礼金） 10,800 円（会場使用料）	
9 効果		児童虐待の現状を知り、子どもへの影響や支援の方法を考える。 予防と対策など、自分が出来る事を直接市民と接する実務者が考えられるようになる。	
		判断根拠	研修の機会を設ける事で意識付けになると思う。また、自分自身を振り返る機会にもなると思う。
10 残存する課題		母子保健と子育て支援が分断されているのが問題。 コロナ禍で、益々孤立した子育て環境である。 感染拡大でほっとステーションも休館となる事も多い。	
11 対応方針 / 対応策		これからも定期的に育児の不安を軽減し、子どもの健やかな成長を促進できるように、研修を実施していく。 いろいろな機関と連携の強化を図っていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 07		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育セミナー	
3 目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、教職員の資質と指導力を高め、各園・学校における人権教育の推進を図る。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、総合ビジネス専門学校の教職員	
5 実施形態 (※4)		講演 「子どもの自尊感情を高める」 講師：園田 雅春さん (びわこ成蹊スポーツ大学 客員教授)	
6 計画規模《実績》		580人 《 人》	
7 日時 場所＜収容能力＞		予定：令和2年8月5日（水） 13：50～16：30 火の君文化センター 〈580人〉	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (以下余白)	
10 残存する課題			
11 対応方針 / 対応策			

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 08		健康福祉局	保育幼稚園課
1 問題別分類 (※1)	②子どもに関する人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	熊本市保育所等職員合同研修会「第1回人権保育・教育研修会」		
3 目的 / 狙い	子ども一人ひとりの個性を尊重し,子ども同士の育ちを援助する保育を行うために、保育者自身の人権意識を高める。		
4 主な対象 (※3)	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業者、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園の職員		
5 実施形態 (※4)	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、中止。		
6 計画規模≪実績≫	2回公演で300名予定 ≪ 人≫		
7 日時 場所<収容能力>			
8 対象経費 (※5)	報償費 60千円 特別旅費 51千円	経費	0円
9 効果			
	判断根拠		
10 残存する課題	新型コロナウイルス感染拡大防止策を考慮したオンライン研修など開催できるよう検討が必要。		
11 対応方針 / 対応策	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業者、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園等に研修を案内し、多くの保育士が参加できるよう今後も研修を継続していく。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 09		健康福祉局	保育幼稚園課
1 問題別分類 (※1)	②子どもに関する人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	熊本市保育所等職員合同研修会「第2回人権保育（教育）研修会」		
3 目的 / 狙い	子ども一人ひとりの個性を尊重し、子ども同士の育ちを援助する保育を行うために、保育者自身の人権意識を高める。		
4 主な対象 (※3)	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業者、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園の職員（経験年数5年未満）		
5 実施形態 (※4)	講話「就学前における子どもの人権教育について」 熊本市教育委員会 人権教育指導室 指導主事 右ノ子 隆博氏 指導主事 境 理華氏 演習「就学前における子どもの人権教育について」 熊本市立保育園主任保育士（研修企画委員）		
6 計画規模《実績》	80名（70名）コロナウイルス感染予防対策の為人数制限をおこなった。		
7 日時 場所＜収容能力＞	令和2年（2020年）12月14日（月） 15：00～16：30 熊本市役所 14階 大ホール		
8 対象経費 (※5)	0 千円		
9 効果	市教育委員会人権教育指導室より、2名の講師をむかえ、経験年数が5年未満の保育士に向けて、具体的な内容でわかりやすく、就学前における人権保育（教育）について学ぶことができた。 例年、講話につづけて市教育委員会人権教育指導室の講師によるグループワークをおこなっていたが、今回はコロナウイルス感染予防のため、熊本市立保育園主任保育士による演習形式で行い、具体的な園での事例を提示し、現場で抱える課題などについて活発な意見が交わされた。 保育者に向けての児童虐待防止のためのチェックリストの紹介など園内研修、自己研修の勧めもできた。		
	判断根拠	研修担当者の所見と参加者のアンケート結果からの判断	
10 残存する課題	各園において「人権を尊重する保育」の取り組みをするために保育計画の中に位置づけ、具体的に取り組まれているかが課題である。定員を上回る参加希望に対して、現在、対応できていない。オンライン研修も課題。		
11 対応方針 / 対応策	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業者、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園等に研修を案内し、多くの保育士が参加できるよう今後も研修を継続していく。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 10		健康福祉局	子ども・若者総合相談センター
1 分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		相談に該当する施策・事業	
3 目的 / 狙い		子ども・若者に関するワンストップの総合相談窓口として、情報の提 供及び助言を行い、必要に応じ支援機関に繋ぐ。	
4 主な対象 (※3)		市民全般（相談対象者は、子ども・40歳未満の若者）	
5 実施形態 (※4)		電話・面接・メールによる相談	
6 計画規模≪実績≫		相談実件数 6,748件	
7 実施日 場 所		電話は24時間年中無休、面接・メール対応は平日8:30-17:15 子ども・若者総合相談センター	
8 対象経費 (※5)		27,106 千円	
9 効果		相談者への情報の提供及び助言を行い、関係機関との連携により早期支援に繋がった。	
		判断根拠	・過去の事例及び実績 ・関係機関との情報共有のあり方
10 残存する課題		相談内容の多様化及び様々な人権に配慮した相談員の対応力向上	
11 対応方針 / 対応策		実務相談に添った題材について、外部講師による研修等を行う	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

03 - 01		健康福祉局	高齢福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		③高齢者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3 目的 / 狙い		認知症を正しく理解し、認知症やその家族をあたたく見守り応援することを目的に「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても地域の中で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す。	
4 主な対象 (※3)		一般市民、小中学校、高等学校、大学・専門学校、企業等	
5 実施形態 (※4)		地域、職域、学校等の団体に対し、講義を実施 （市が実施するキャラバンメイト養成研修受講者を講師として各講義会場に派遣、オンラインでの開催も含む）	
6 計画規模《実績》		《126回、3,622名に対して実施》	
7 実施日 場 所		令和2年（2020年）4月1日～令和3年（2021年）3月31日 各講座会場	
8 対象経費 (※5)		1,201 千円	
9 効果		認知症サポーター養成講座により、認知症に関する正しい知識を持って、地域や学校、職域で認知症の人や家族を手助けできる認知症サポーターを養成している。また、小学生から老人会、一般企業と幅広い年齢層や団体に対して講座を開催することで、認知症の方や家族を見守る体制構築が進んだ。	
	判断根拠	小学校から老人会まで、老若男女問わず幅広い年齢層から養成講座開催の申し込みがあり、企業に関しては一定の業種に限らず金融機関、商業施設、小売業など様々な業種からの申し込みがあった。本研修や認知症の方との関わり方について関心の高さがうかがえたことから、一定の効果があるものと判断した。	
10 残存する課題		①認知症サポーター養成後の活躍・活動の場の提供 ②学校、職域における新規受講者（団体）の拡大 ③新型コロナウイルス感染症により対面での開催が難しく、オンラインでの開催を実施しているが、対面に比べ講座の質の確保や受講者の理解度が見えにくい等の課題がある。	
11 対応方針 / 対応策		①認知症サポーター養成講座を実施するキャラバン・メイトへの情報提供。キャラバン・メイト連絡会や交流会開催の支援。 認知症アクティブサポーターやアクティブチーム、各区で活躍しているサポーターの活動状況を見える化し、養成講座内で積極的に情報提供を行う。 ②学校や企業向けの普及・啓発活動の実施。 各団体・業種に合わせた推進資料の作成。 ③講師となるキャラバン・メイトのスキルアップ研修の内容をオンラインで行う。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

03 - 02		東区役所	託麻まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)		③高齢者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		託麻公民館 主催講座（認知症サポーター）	
3 目的 / 狙い		認知症に対する理解を深め、誰でもなる可能性があるということも含めて学び、高齢者に優しい街づくりに寄与するため	
4 主な対象 (※3)		市民	
5 実施形態 (※4)		主催講座 座学	
6 計画規模《実績》		20人《4人》	
7 実施日 場 所		令和2年12月15日 託麻公民館ホール	
8 対象経費 (※5)		なし （ささえりあ保田窪と連携）	
9 効果		参加された方はとても参考になった、役に立ちそうだとの意見が寄せられた。	
		判断根拠	参加者からの感想
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染症の感染拡大とも重なり、公民館に直接足を運ぼうとする人が少なかったように感じる。	
11 対応方針 / 対応策		多様な世代に関心を持ってもらう効果も狙って、オンラインでの開催も含め検討中	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

03 - 03		北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)		③高齢者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		認知症サポーター養成講座	
3 目的 / 狙い		認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組む。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		・ワークショップ形式の研修 ・専門家による講義等	
6 計画規模《実績》		30人 《23人》	
7 実施日 場 所		令和3年(2021年)3月19日 午前10時～11時半 北部公民館 2階 大会議室	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		・学習することで、認知症への正しい知識がもてた。 ・地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成できた。 ・認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組めた。	
判断根拠		・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。	
10 残存する課題		・認知症に対する正しい理解をさらに広げていく。 ・「認知症サポーター」の数を増やす。 ・誰もが気軽に参加できる雰囲気づくりに努める。	
11 対応方針 / 対応策		・広報の方法や内容を考えて、参加者が増えるように工夫する。 ・市民のニーズに応じた学習内容となるようにしていく。 ・内容をもっと精選して、学習の形式等も工夫する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

03 - 04 04 - 11	総務局	人材育成センター
1 分野別人権問題 (※1)	③高齢者に関する人権問題 ④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)	新規採用職員研修（福祉疑似体験） ・アイマスク体験・車椅子体験・高齢者体験	
3 目的 / 狙い	福祉疑似体験をとおして高齢者や障がいのある人の立場になって考え、気持ちを理解する。また、合理的配慮の立場からのサポート方法を学ぶ。	
4 主な対象 (※3)	新規採用職員	
5 実施形態 (※4)	各団体へ福祉疑似体験や講話を依頼し実施	
6 計画規模《実績》	227人 《 人》	
7 実施日 場 所	（当初予定）令和2年（2020年）4月3日(金) 熊本市総合体育館・青年会館	
8 対象経費 (※5)	30 千円	
9 効果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施時期延期	
	判断根拠	
10 残存する課題		
11 対応方針 / 対応策	関係機関と連携し、実施時期を検討する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 01		東区役所	秋津まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	教養講演会		
3 目的 / 狙い	自身の体験（視覚障がい）に基づいた歌詞、ギター弾き語りで素敵な歌声は、聞く人の心をとらえ、障がいについてや身近な人権問題について考えるきっかけとなり、参加者自身の行動を見つめなおすことにつなげる。		
4 主な対象 (※3)	地域住民		
5 実施形態 (※4)	演題「見えないけれど心に響く歌を届けます」 講師 大山 圭司 さん		
6 計画規模《実績》	40人 《35人》		
7 実施日 場 所	令和2年12月6日（日） 秋津公民館ホール		
8 対象経費 (※5)	14 千円 （公民館主催講座報償費）		
9 効果	歌に込められた思いや歌と歌の間の「語り」は、体験に基づくもので、私たちが普段見落としがちなことを考える機会となった。前向きな講師の言葉に参加者は共感し、元気づけられた。		
	判断根拠	講演会後の講師との交流や感想など	
10 残存する課題	人権に関する内容を自分事としてとらえ、どのようにしてより関心を喚起するかが課題であり、今回はコンサート形式という比較的参加しやすい方法を取ったが、もう少し参加が増えるとよい。		
11 対応方針 / 対応策	広報手段として、講座の内容をイメージし、参加意欲を高めるような講座を紹介する短いPR動画を作成するなど行っていきたい。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 02 20 - 03		東区役所	東部まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題 ②人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等	
2 施策・事業名 (※2)		教養講演会「見えないけれど、心に響く歌を届けます」	
3 目的 / 狙い		講演を通して人権感覚を豊かにするとともに、共生（インクルーシブ）社会の実現に向けた地域社会の素地をつくる。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		問題の当事者による体験に基づく語りと歌	
6 計画規模《実績》		50人 《49人》	
7 実施日 場 所		令和2年10月6日 東部まちづくりセンター（公民館・ホール）	
8 対象経費 (※5)		講師謝礼金 14 千円	
9 効果		オリジナル曲や誰もが知っている曲をコンサート形式での演奏に会場は聞き入っていた。視覚障がいについてのメッセージがこめられた歌詞から、多くのことを学び、自分自身を振り返ることができたようだった。	
	判断根拠	講演会後の交流や感想など	
10 残存する課題		50代～80代の方に多く参加いただき、若い世代の参加が少なかった。	
11 対応方針 / 対応策		管内の学校への周知を徹底したり、大学などへもチラシを配ったり、広報活動を充実させたい。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 03		北区役所	清水まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		清水公民館主催講座「全盲のシンガー・ソングライター」	
3 目的 / 狙い		障がい者への理解及び健常者との平等について理解を深める	
4 主な対象 (※3)		清水地域住民等	
5 実施形態 (※4)		問題の当事者による体験に基づく講話等	
6 計画規模《実績》		40名《21名》	
7 実施日 場 所		令和3年（2021年）3月7日（日）午前10：30～午前11：30 清水公民館 ホール <約250人>	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		障がい者への理解及び健常者との平等を理解し、人権に対する気づきや考える機会となった。	
	判断根拠	参加者の様子	
10 残存する課題		特記する事項なし	
11 対応方針 / 対応策		人権に関する事業の継続	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 04		教育委員会事務局	総合支援課
1 分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	熊本市立小中学校特別支援学級児童生徒作品展 (ハッピースマイルアートギャラリー)		
3 目的 / 狙い	市内小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒による作品展示を通して、参加者相互の交流を深めるとともに、市民に対し特別支援教育の理解を図る。		
4 主な対象 (※3)	市民、行政職員、教職員、観光客		
5 実施形態 (※4)	作品展		
6 計画規模《実績》	《入場者：1,501人》		
7 実施日 場 所	令和2年(2020年)12月4日（金）～令和2年(2020年)12月7日（月） 熊本城ホール エントランスロビー		
8 対象経費 (※5)	360 千円		
9 効果	出品者にとっては、本作品展を目標に作品づくりに取り組み、当日来場した子ども同士の交流や教員にとって良き教材研究の場となっている。また一般市民に対しても、特別支援教育を啓発する機会となっており、特別支援学級の児童・生徒の活動について理解が深まっている。		
	判断根拠	来場者アンケートと出展数、来場者数から判断した。会場を変更したことにより、観光客などの一般の方々も増加した。 ・出展数 小学校34校、中学校17校、計51校より約650点 ・来場者数 1,501人	
10 残存する課題		・より効果的な啓発方法の検討	
11 対応方針 / 対応策		・関係部署と連携して障害者週間中に実施する。 ・ポスター掲示や報道の投げ込み等周知方法を工夫する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 05 20 - 17		文化市民局	人権政策課
1 問題別分類		④障がい者に関する人権問題 ⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第59回①）	
3 目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。	
4 主な対象		市民全般	
5 実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「聲の形」 （アニメ・日本語字幕あり 上映時間129分）	
6 計画規模≪実績≫		70人≪47人≫ 収容人数の1/2	
7 日時 場所<収容能力>		令和3年2月23日（火・祝）開場13：30 上映14：00 Denkikan 熊本市中央区新市街8-2 <140人>	
8 対象経費		53 千円（2本合計）	
9 効果		大今良時のベストセラー・コミックを映画化した長編アニメーション。 小学生の時に聴覚障がいを持つ少女に酷いいじめをしてしまった主人公が、高校生になり、少女を捜し出して謝ろうとしたことから、止まっていた時間が再び動き始めます。元ガキ大将の主人公と聴覚障がいのある少女の切ない青春を描いた作品。	
	判断根拠	アンケートを実施（47人中46人 回答率98%） 100%の人が大変良かった・良かったと回答し、「いじめや障がいの問題だけでなく、若い人達の葛藤がとても良かった。ろう者を扱ったものは少ないのでとても考えさせられた。若い人達や子供に見て欲しい」「初めて観ました。今の日本社会における様々な問題をいつもと違う面から描いていて、改めて人権や共生ということについて考えさせられた」「アニメーションだったので親子で人権の事を考える良い機会になりました」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。	
10 残存する課題		今後も、人権感覚に訴えることができ、かつ幅広い世代から多くの参加が得られるような作品の選定を行う必要があるまで日本映画についても、可能な限り字幕ありを上映するなど、参加者（難聴者）が観賞しやすい方法で実施するよう努める。	
11 対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考え。参加者については、広報媒体を活用しながら周知を行うなど参加者増に努める。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 06		健康福祉局	障がい保健福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3 目的 / 狙い		障がいや障がいのある方に対する理解促進を図るため、平成25年度に発足した「障がい者サポーター制度」を推進し、障がい者サポーター研修会やワークショップ等を開催するとともに、市職員向け研修会及び出前講座等を実施する。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		市職員による出前講座	
6 計画規模≪実績≫		障がい者サポーター登録者：193名	
7 実施日 場所		・令和2年（2020年）10月5日 熊本城ホール ・令和2年（2020年）11月4日 熊本中央高校 ・令和2年（2020年）12月2日 熊本県立大学	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		地域や教育機関等に対し、障がい者サポーター研修会の出前講座を実施したことにより、市民の障がい福祉への関心・理解がより深まった。	
		判断根拠	出前講座で実施したアンケートでは、受講者の多くが、障がいや障がいのある方に対する理解が深まったと回答している。
10 残存する課題		R2年度は、新型コロナウイルスの影響により市主催の障がい者サポーター研修会を中止としたため、出前講座のみの実施となった。市民に対し、障がいについて理解を深める機会を提供するため、研修会の開催方法及び内容を工夫する必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		新型コロナウイルスの影響を考慮し、オンライン形式での研修会の開催を検討する。 熊本市障がい者相談支援センター等と連携して研修を実施することで、障がい者への具体的な支援を学ぶ機会を提供し、市民の障がい福祉に対する理解促進を図る。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 07		健康福祉局	障がい保健福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3 目的 / 狙い		障がい者に対する理解促進を図るため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募・表彰するとともに、各部門1点を内閣府へ推薦する。	
4 主な対象 (※3)		市民全般（障害者週間のポスターは小・中学生のみ）	
5 実施形態 (※4)		作品募集及び審査	
6 計画規模≪実績≫		ポスター応募件数：18件、作文応募件数：56件	
7 実施日 場 所		募集期間：令和2年（2020年）7月1日 ～ 令和2年（2020年）9月2日まで 令和2年（2020年）12月5日（土）11時～ 熊本市子ども文化会館にて入賞作品の表彰を開催。	
8 対象経費 (※5)		229 千円	
9 効果		障害者週間の周知や障がい者を含むすべての人たちとの共生社会の実現などの理念について理解促進を図ることができた。	
	判断根拠	作文に関しては、障がい者との関わりをきっかけに、自分の意識が変化していく様子や、共生社会について考えていく過程が丁寧に表現されていた。 ポスターでは、障がい者への手助けをする姿や、障がい者と共に暮らす社会について、小学生、中学生の視点から描かれていた。	
10 残存する課題		応募数を増やすため、周知の方法に工夫が必要である。	
11 対応方針 / 対応策		市の広報媒体やSNS等を活用するとともに、イベントでのチラシの配布等、より多くの市民に対する情報提供に努める。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 08		健康福祉局	障がい保健福祉課
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	障がい者虐待防止研修	
3	目的 / 狙い	障がい者虐待に関する知識と国民の通報義務や通報窓口等について周知することで、障がい者の権利擁護を図るもの。	
4	主な対象 (※3)	障がい児者関連のサービス事業所等	
5	実施形態 (※4)	受講希望者等に対して講義を実施	
6	計画規模《実績》	2回、計26人に対して実施	
7	実施日 場 所	令和2年4月1日～令和3年3月31日 サービス事業所	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	●障がい者虐待について、改めて支援者間で考える貴重な時間となっている。 ●障がい者虐待に関する知識を深めることで、日常的に提供している支援を振り返るきっかけとなっている。	
	判断根拠	参加者アンケートより	
10 残存する課題		●各事業所内部において、報告・連絡・相談体制がまちまちである。日々の支援を振り返るような習慣や組織づくりを、全事業所に対して促す必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		●各事業所ごとを対象とした研修だけでなく、全事業所を対象とした研修の開催を検討する	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 09		健康福祉局	障がい保健福祉課
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	熊本市手話言語条例について	
3	目的 / 狙い	ろう者が日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市民及び事業者並びに関係団体と連携して手話に関する施策を総合的かつ計画的に推進する	
4	主な対象 (※3)	庁内関係課職員・関係団体	
5	実施形態 (※4)	①庁内関係課の意見照会 ②関係団体の意見照会	
6	計画規模《実績》	①14課 ②7団体	
7	実施日 場 所	①令和2年11月5日・17日 ②令和2年12月～令和3年1月	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	熊本市手話に関する施策の推進方針の策定に向け、庁内関係課や関係団体へ意見照会を実施した。	
		判断根拠	意見照会内容を元に、令和3年4月にパブリックコメントを実施し、同年7月に熊本市手話に関する施策の推進方針を策定した。
10	残存する課題	熊本市手話に関する施策の推進方針に基づいた具体的な取り組み	
11	対応方針 / 対応策	関係部署がそれぞれの役割を認識いただけるよう、取組依頼を行う。また、市民や事業者等への普及活動に取り組む。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 10		健康福祉局	障がい保健福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		障がい者雇用（チャレンジ雇用）	
3 目的 / 狙い		障がい者を会計年度任用職員として雇用し、一般企業への就職につなげることを目的とする「チャレンジ雇用」を実施し、障がい者の就労の場を提供する。	
4 主な対象 (※3)		障がいのある方 （障害者手帳、発達障がいにかかる医師の診断書、障害者総合支援法の対象となる361疾病にかかる医師の診断書、特定医療費受給者証のいずれかをお持ちの方）	
5 実施形態 (※4)		雇用期間：1年間（最長2年間） 勤務時間：月曜～金曜までの週5日間（祝日・年末年始を除く） 報酬額：817～891円/時間額（職歴により個別に決定）	
6 計画規模《実績》		新規雇用3名、継続雇用1名	
7 実施日 場 所		雇用期間：令和2年（2020年）4月1日～令和3年（2021年）3月31日 配属場所：障がい保健福祉課他	
8 対象経費 (※5)		8548 千円	
9 効果		就労支援員（ジョブコーチ）を1名配置することで、障がい者会計年度任用職員の職場定着を図るとともに、任期満了後における一般就労への支援を行うことができた。	
	判断根拠	令和2年度新規雇用の3名は、任期を更新し、令和3年度も継続雇用している。また、令和2年度で任期満了をむかえた1名については、一般就労につなげることができた。	
10 残存する課題		障がい者会計年度任用職員の心身状態が不調になった場合の、医療機関等の関係機関や家族等との情報共有及び連携を円滑に行うことのできる体制整備が必要である。	
11 対応方針 / 対応策		本人の同意のうえ、必要に応じて、定期的に関係機関との情報共有を図る。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

03 - 04 04 - 11		再掲	総務局	人材育成センター
1	分野別人権問題 (※1)		③高齢者に関する人権問題 ④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)		新規採用職員研修（福祉疑似体験） ・アイマスク体験・車椅子体験・高齢者体験	
3	目的 / 狙い		福祉疑似体験をとおして高齢者や障がいのある人の立場になって考え、気持ちを理解する。また、合理的配慮の立場からのサポート方法を学ぶ。	
4	主な対象 (※3)		新規採用職員	
5	実施形態 (※4)		各団体へ福祉疑似体験や講話を依頼し実施	
6	計画規模《実績》		新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施時期未定	
7	実施日 場 所		（当初予定）令和2年（2020年）4月3日(金) 熊本市総合体育館・青年会館	
8	対象経費 (※5)		30,000 円	
9	効果	判断根拠	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施時期延期	
10		残存する課題		
11		対応方針 / 対応策		関係機関と連携し、実施時期を検討する。

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 12 20 - 21		総務局	人材育成センター
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題 ②⑩様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		・新規採用職員研修 ・課長級承認者研修 ・主査級昇任者研修 ・新任作業長、主任研修	
3 目的 / 狙い		・障がい者への合理的配慮についての知識を身に付け理解を深める ・公務員として、また監督職として必要な人権意識の向上を図る。	
4 主な対象 (※3)		・新規採用職員 ・課長級昇任者 ・主査級昇任者 ・新任作業長・主任	
5 実施形態 (※4)		人事課および人権政策課の研修動画配信およびレポート提出	
6 計画規模《実績》		・新規採用職員（4月227名、10月34名） ・課長級昇任者62名 ・主査級昇任者136名 ・新任作業長、主任23名	
7 実施日 場 所		・新規採用職員研修4.1～4.30、10.1～10.16 ・課長級承認者研修6.17～7.31 ・主査級昇任者研修6.8～9.4 ・新任作業長・主任研修8.6～9.4	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		市職員としてまた階層別での適切な人権意識を学び、人権に配慮した業務遂行が出来る。	
	判断根拠	アンケート・レポートによる理解度	
10 残存する課題		令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響により内部講師による講義を動画視聴にて実施。対面での講義との研修効果の比較が課題である。	
11 対応方針 / 対応策		基本研修の中で人権についての意識を啓発する機会を継続して確保する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 13		南区役所	南部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	ハートフル講演会 「一歩踏み出す勇氣」	
3	目的 / 狙い	ご自身が障がいを抱えることになったいきさつとその後。障がいとどのように向き合い、どう生きていくかということについて語り、中学生に対して生きることの意味を立ち止まり、真剣に考えることの大切さを伝える。	
4	主な対象 (※3)	城南中学校全生徒、教職員等	
5	実施形態 (※4)	くまバリ代表 高橋 尚子さんによる講演 全教室（Zoomによるオンライン講演会）	
6	計画規模《実績》	全生徒 407名、教職員 20名	
7	実施日 場 所	令和2年11月20日 城南中学校	
8	対象経費 (※5)	7 千円	
9	効果	障がいについての正しい理解と命の大切さについて認識を深めることができた。	
	判断根拠	参加者の反応や感想等	
10 残存する課題		障がいに対する偏見や差別を無くしていく。	
11 対応方針 / 対応策		様々な人権問題について繰り返し講演会等を開催し啓発を進めていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 14		教育委員会事務局	総合支援課教育相談室
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		教育相談事業	
3 目的 / 狙い		子どもの発達や就学、いじめや不登校など教育に関する相談を受け、児童生徒の健やかな成長を支援する。	
4 主な対象 (※3)		熊本市内在住の年長児、小、中、高校生の子ども本人、保護者及び学校関係者	
5 実施形態 (※4)		来所による相談	
6 計画規模《実績》		《2,451件》	
7 実施日 場 所		月～金曜日 9：30～15：45 熊本市こどもセンター	
8 対象経費 (※5)		33,758 千円	
9 効果		保護者の相談や本人への発達検査等の実施により、子どものよさや課題を把握し、適切な支援や就学につなぐことができた。	
		判断根拠	
10 残存する課題		教育相談実績は、30年度は2,584件、令和元（2019）年度は2,610件、令和2年度は2,451件と毎年多くの相談に対応している。	
11 対応方針 / 対応策		保護者が子どもの障害を受容できない、保護者の理解が得にくい、学校が適切な対応が十分にできていないなどの理由で適切な支援が難しいケースがある。 相談内容や就学までの見通しがもちにくく、不安を感じられることがある。	
		相談までの手順や相談から就学までの見通しを整理し、学校への周知を図る。また、保護者や学校等に対し、早期から情報の提供や課題の共有に努め、適切な就学を決める。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05 - 01		教育委員会事務局	熊本市立必由館高等学校
1 問題別分類 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑧水俣病に関する人権問題 ⑬インターネットに関する人権問題 ⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		各学年（3学年）それぞれに対する人権LHR（各学年2回）	
3 目的 / 狙い		人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、自己と他者の人権を守る行動を起こすことができるようになる。	
4 主な対象 (※3)		生徒	
5 実施形態 (※4)		・各学級担任による人権LHR（各学年2回） ・1年生…①情報モラル教育②友人との関わり ・2年生…①水俣病問題②部落差別問題 ・3年生…①言わない・書かない・提出しない②高校卒業に向けて	
6 計画規模《実績》		各学年各クラス（40人×9クラス×3学年）	
7 日時 場所＜収容能力＞		①6月3日（水） ②11月11日（水）〈1・2年〉2月26日（金）〈3年〉 必由館高校 各教室〈40〉	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		生徒の人権感覚を磨き、生徒の人権に関する知的理解や人権感覚を高める研修になったと思われる。	
		判断根拠	LHR時に書かせた感想を見ると、その時間の学習を振り返る姿勢が見られた。
10 残存する課題		新型コロナウイルスの蔓延により、社会の常識が大きく動いたこと、インターネットの教育利用が増えたことにより、人権課題も変化しつつある。	
11 対応方針 / 対応策		令和3年度は、LHRの第1回を「コロナウイルス罹患時の周囲の対応について（6月3日）」という内容で罹患経験のある講師を招聘した。また、「インターネットに関する人権問題（8月19日）」というテーマで、生徒の端末利用についてを中心内容として職員向けに研修を行う予定である。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05 - 02		文化市民局	植木ふれあい文化センター
1 分野別人権問題（※1）		⑤同和問題（部落差別）	
2 施策・事業名（※2）		就労支援事業（支援事業）	
3 目的 / 狙い		菊池ハローワークと連携し、地域住民を対象とし、求人情報誌の回覧（情報提供）を行うことにより、求職者の就労につなげ生活基盤の安定を図る。	
4 主な対象（※3）		地区自治会内住民	
5 実施形態（※4）		求人情報誌の常備	
6 計画規模《実績》		2回/月（24回/年）	
7 実施日 場 所		毎月中旬	
8 対象経費（※5）		0 千円	
9 効果		1地区自治会内（137世帯）を対象に行っているが個人情報の観点から追跡調査が難しく就労に繋がっているか成果が見えない。	
		判断根拠	
10 残存する課題		1地区自治会内（137世帯）を対象に行っているが個人情報の観点から追跡調査が難しく就労に繋がっているか成果が見えない。	
11 対応方針 / 対応策		継続 経費負担はなく、住民生活の生活基盤の安定を目的とした情報提供として、ハローワークとの連携を図り維持していく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

06 - 01		教育委員会事務局	熊本市立千原台高等学校
1	分野別人権問題 (※1)	⑥外国人に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育講演会（ハートフル講演会）	
3	目的 / 狙い	外部講師による講演会を聴くことで人権意識を新たにし、人権問題を自らの課題と認識する。また、差別解消に向けて積極的に取り組もうとする意識の向上に努めると共に、教育活動の中で生じる問題の解決の一助とするため。	
4	主な対象 (※3)	全生徒、職員、保護者	
5	実施形態 (※4)	講師自身の経験や体験に基づく講話	
6	計画規模《実績》	《630名》	
7	実施日 場 所	令和2年11月12日 13：40～15：10 千原台高校体育館＜1000名＞	
8	対象経費 (※5)	14 千円	
9	効果	生徒は真剣に聞いており、講師の問いかけにも反応よく返していたので、外国人に対する理解も深まったように感じられた。	
	判断根拠	諸外国の異文化について話を聞いたり、その映像を見たことで感想文の中に「そうだったんだ」という感想が多く見られた。また、外国にルーツを持つ子どもたちへの日本語教育・教育支援活動をおこなっている現状を聞いた感想として「外国人に対して積極的に関わっていきたい」という内容の感想が寄せられた。	
10 残存する課題		講演会だけの感想だったり、外国人差別に関してだけの感情で終わらせるのではなく、常日頃から様々な差別を見抜き、差別を許さない態度を育てていく。	
11 対応方針 / 対応策		各学期の人権教育LHRや始業式や終業式での講話、職員研修等を通して、生徒・職員を問わず人権感覚を高めていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 04 06 - 02		再掲	南区役所	幸田まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題 ⑥外国人に関する人権問題		
2 施策・事業名 (※2)		「田迎南小学校～人権教育講和～」		
3 目的 / 狙い		学童期に働く世界の子どもたちの現状を知り、子ども人権について考える機会とする。		
4 主な対象 (※3)		熊本市立田迎南小学校 6年生		
5 実施形態 (※4)		NGO FREE SCHOOL代表 寺本氏		
6 計画規模《実績》		97名		
7 実施日 場 所		熊本市立田迎南小学校 体育館 熊本市南区田井島3-12-1		
8 対象経費 (※5)		7千円		
9 効果		日本だけでなく世界に目を向け、同年代の子どもの状況を知ることにより、本人の意思に関係なく労働を強いられている子どもがいることや教育を受けることができないことを知る機会となった。		
判断根拠		子どもたちの質疑、応答。		
10 残存する課題		講義時間に制約があったためか、強制的に働かねばならない背景について、理解（想像）できない子どもが見受けられた。		
11 対応方針 / 対応策		今後も継続して人権啓発講演会を実施していきたい。 また、子どもたちがイメージできる事例を交えるなどの工夫も行いたい。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 05 06 - 03		再掲	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)	②子どもに関する人権問題 ⑥外国人に関する人権問題			
2 施策・事業名 (※2)	北部中ハートフル講演会 「ストリートチルドレンに学ぶ生き方」			
3 目的 / 狙い	ストリートチルドレンを通して見えてくる世界の現状について知り、自分の生き方(やりたいこと、したいこと)について考える機会とする。			
4 主な対象 (※3)	北部中全生徒、職員等			
5 実施形態 (※4)	・ 2年5組（視聴覚室）で講演 ・ 講演の内容を各クラスにZoomで配信・視聴 ・ SDGs (厚生委員)にて生徒と交流(質疑・応答) 講師 寺本 真将 さん(Street Children Class)			
6 計画規模《実績》	750人			
7 実施日 場 所	令和2年(2020年)12月16日 午後2時～4時 熊本市立北部中学校			
8 対象経費 (※5)	14 千円			
9 効果	・ ストリートチルドレンを通して見えてくる世界の現状について正しく知ることができた。 ・ 自分の生き方(やりたいこと、したいこと)について考えるよい機会となった。			
	判断根拠	・ 参加者の反応等。 ・ 実施後の参加者の感想等の内容から。		
10 残存する課題	・ 様々な人権問題に関して残存する差別意識を如何に解消していくのか。			
11 対応方針 / 対応策	・ 様々な人権問題について、あらゆる手段を使って差別解消に向けて啓発を進めていく。			

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

06 - 04		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑥外国人に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		教育委員会事務局職員等人権啓発研修会	
3 目的 / 狙い		教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。	
4 主な対象 (※3)		市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。	
5 実施形態 (※4)		講話：「在留外国人の人権」 講師：中島眞一郎 さん（コムスタカ外国人と共に生きる会代表） 講話：「外国ルーツの子どもの人権」 講師：竹村朋子 さん（外国から来た子ども支援ネットくまもと代表）	
6 計画規模《実績》		《 68人 》	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和3年2月1日（月）～3月12日（金） Stream配信による研修	
8 対象経費 (※5)		28 千円	
9 効果		熊本市において外国にルーツをもつ方が増えつつある。そのような方たちのさまざまな課題について、大人（労働者）の立場、子どもの立場についてお二人に話していただき、考えるよい機会となった。	
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階での評価で、5「とてもよかった」（40％）、4「概ね」（60％）、3（0％）、2「やや」（0％）、1「よくなかった」（0％）。 4以上の回答が100％	
10 残存する課題		さまざまな人権課題があり、研修参加者のニーズに合わせた講師の選定が難しい。また、講演料の関係で、招聘したい講師が呼べないことがある。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンデマンドの研修を実施したが、研修は受講しやすい反面、集合研修と比べると研修への参加意識が低くなっている。	
11 対応方針 / 対応策		令和3年度は、11月に部落解放の研究大会が熊本市で開催される。大会に参加する職員が多くなるので、本年度の事務局研は、7月、2月の2回開催する予定である。 しかし、新型コロナウイルス感染の影響で実施時期を再検討しているところである。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

06 - 05		政策局	国際課
1 分野別人権問題 (※1)	⑥外国人に関する人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	(1)熊本市外国人総合相談プラザ運営事業（指定管理事業） (2)多文化共生事業（留学生交流等拠点設置事業）		
3 目的 / 狙い	在住外国人や留学生等が抱える様々な相談（生活、住居、就職、アルバイト、在留資格等）に応じ、安全に安心して生活できるよう支援するもの。		
4 主な対象 (※3)	(1)在住外国人等 (2)外国人留学生		
5 実施形態 (※4)	(1)熊本市外国人総合相談プラザの運営（指定管理事業） (2)留学生支援のためのワンストップ窓口運営 Facebook等を活用した留学生ネットワークの運営		
6 計画規模《実績》	(1)相談件数1,115件（電話、メールでの相談も含む） (2)相談件数 117件（電話、メールでの相談も含む）		
7 実施日	(1)熊本市外国人総合相談プラザ 国際交流会館開館日 やさしい日本語、英語、中国語（午前10時～午後6時） 韓国語（毎週木曜日 午後1時～午後5時） ドイツ語（毎週水曜日 午後1時～午後5時） ベトナム語（毎月第3水曜日、第3日曜日 午後1時～午後5時） タガログ語（毎月第2水曜日 午後1時～午後5時） スペイン語（毎月第1金曜日 午後1時～午後5時） インドネシア語、タイ語、ネパール語 （必要に応じて相談日を調整） (2)留学生ワンストップ窓口 ・熊本市国際交流会館2階 第2・4日曜日、第1・3月曜日：10：00-17：00 第1・3水曜日12：00-19：00 ・熊本大学内コンソーシアム事務室 火・木・金 10：00-17：00		
場 所			
8 対象経費 (※5)	(1)19,044 千円（運営費） (2) 2,500 千円（大学コンソーシアム熊本への補助金）		
9 効果	(1)外国人住民等への情報提供や相談を行う一元的窓口とし様々な相談に対応しており、特に令和2年度は、保健所での対応や特別定額給付金の手続きなど新型コロナウイルス感染症に係る支援も行った。 (2)令和2年度の相談件数は、令和元年度に比べ減少したが、新型コロナウイルス感染症に係る相談を中心に117件に対応するなど、有効活用されている。		
	判断根拠	(1)一財）法人熊本市国際交流振興事業団の事業報告書から判断 (2)一社）大学コンソーシアム熊本の留学生交流等拠点設置事業報告書等から判断	

10 残存する課題	(1)今後増加することが見込まれる外国人材受入れに伴う対応 (2)今後とも継続して周知活動を行うとともに、留学生のネットワークのさらなる構築、拡大をしていく必要がある。
11 対応方針 / 対応策	(1)今後、増加することが見込まれる外国人材受入れに対応できる体制を整備していく。 (2)より多くの留学生が支援活動を知り、参加できるよう広報活動と事業展開を効果的に実施しながら、外国人留学生が安全に、安心して生活できるよう努めていく。

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

07 - 01		文化市民局	男女共同参画課
1 分野別人権問題 (※1)		⑦性的マイノリティに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		性的マイノリティに関する事業	
3 目的 / 狙い		性的マイノリティの人権の保護、市民や事業者等の理解促進	
4 主な対象 (※3)		市職員、市民全般	
5 実施形態 (※4)		各種啓発事業の実施	
6 計画規模《実績》		①熊本市パートナーシップ宣誓制度 ②パートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用に関する協定（北九州市） ③性的マイノリティに関する出前講座の実施（2回、受講者計43名） ④医療機関向け及びサービス業向けサポートハンドブックの増刷・配布 ⑤LGBTリーフレットの増刷 ⑥LGBT等の性的マイノリティ当事者・支援団体と市関係課との意見交換会の開催（書面開催） ⑦YouTube動画配信による市民及び職員向けセミナーの開催（九品寺心身クリニック院長 平村英寿氏 動画再生回数348回（R3.2.9～3.31））	
7 実施日 場 所		②令和2年4月1日 ③令和2年8月27日、令和2年12月18日 企業等 ⑥令和3年2月（書面開催） ⑦令和3年2月9日（YouTube動画配信）	
8 対象経費 (※5)		312 千円	
9 効果		市民・職員等の性的マイノリティに対する差別や偏見、無理解の解消について考えてもらう機会を提供することができた。	
	判断根拠	セミナーの動画再生回数	
10 残存する課題		・啓発事業であるため、今後も継続的に実施する必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		・セミナーの開催やサービス業・医療従事者向けリーフレットの配布など、各種啓発を行う。	

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜令和２年度分＞

07 - 02		教育委員会事務局	人権教育指導室
1	問題別分類（※1）	⑦性的マイノリティに関する人権問題	
2	施策・事業名（※2）	教頭・幼稚園主任教諭人権教育研修会	
3	目的 / 狙い	人権教育の研修を通して、人権教育の在り方に対する基本的認識を深め、指導方法等の改善について学ぶことで、教頭及び幼稚園主任教諭の資質と指導力を高め、各学校・園における人権教育の推進を図る。	
4	主な対象（※3）	熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の教頭・幼稚園主任教諭	
5	実施形態（※4）	講演 「『性の多様性』ってなんだろう」 講師：小野 アンリさん （FRENS 代表）	
6	計画規模≪実績≫	150人 《 人》	
7	日時 場所＜収容能力＞	予定：令和2年9月17日（木） 14：00～16：30 熊本市役所 14階 大ホール＜250人＞	
8	対象経費（※5）	0千円	
9	効果	新型コロナウイルス感染症の影響により中止 （以下余白）	
	判断根拠		
10 残存する課題			
11 対応方針 / 対応策			

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 01		中央区役所	中央区まちづくりセンター 五福交流室・五福公民館
1 分野別人権問題 (※1)		⑧水俣病に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		おでかけ公民館講座	
3 目的 / 狙い		小学校における水俣学習の現地学習に代わる具体的な話を元に、水俣病を身近なところから考える。	
4 主な対象 (※3)		小学生、教職員、保護者	
5 実施形態 (※4)		講演会形式	
6 計画規模≪実績≫		4講座271人	
7 実施日 場 所		9月30日～11月6日までの4講座 春竹小、本荘小、慶徳小、五福小	
8 対象経費 (※5)		主催講座経費 7 千円	
9 効果		児童の水俣病に関する知識や心情の面で、大きな効果があった。感染拡大防止対策を施した会場で、講師と対面で声を届けたことにより、児童の関心や意欲が高まり、講話内容を効果的に受取ることができていた。	
	判断根拠	その後の学習の際に、多様な意見を児童から受け取ったことを担任から聞き取った。また、新型コロナウイルスの陽性者が発生した学校では、水俣病の講話で得た差別を助長する意識を持たないようにする感想を残す児童がいた。	
10 残存する課題		児童に限定すれば、その他の差別が存在し、それによって苦しむ人々がいるという事実について、より多くの知識を得て、差別を生まないためにすべきことを考えていくことが大切と感じる。 地域での課題としては、高齢化が顕著となっており、世代間交流を促進する中で、互助機能を失わないような啓発が必要と感じる。	
11 対応方針 / 対応策		児童の育成には、小学校との連携が不可欠である。今後も小学校との連携を深め、未来に向けての人材育成に取り組みたい。 地域課題にも、お年寄りや子育て世代の皆さんが足を運べる講座を設定し、交流を深め、顔見知りを増やせるような取組を行いたい。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 02		中央区役所	大江交流室・公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑧水俣病に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	・人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3	目的 / 狙い	・水俣病のことについて正しい知識と理解を深めることで、人権意識の高揚を図る	
4	主な対象 (※3)	・出水小学校5年生	
5	実施形態 (※4)	・著名人によるオンライン講演会（三枝 三七子さん）	
6	計画規模≪実績≫	・出水小学校5年生（63人）	
7	実施日 場 所	・出水5年生教室	
8	対象経費 (※5)	7 千円	
9	効果	・講師の語りの後、児童と講師の意見交流の場も設けることができ、理解をより深めることができた。	
	判断根拠	・講演会最後の意見交流の場で感想発表	
10	残存する課題	・水俣病のことについては小学校5年生で学ぶ機会があるが、継続した学びの場を提供できるようにすること。	
11	対応方針 / 対応策	・今後も講師と手紙等で交流を継続し、水俣病を身近で学ぶ場を提供していきたい	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 03		南区役所・教育委員会事務局	城南交流室・城南公民館
1 分野別人権問題 (※1)		⑧水俣病に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：城南町人権文化セミナー（第1回）	
3 目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、 様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4 主な対象 (※3)		城南地域の行政職員、教職員、PTA、及び市民一般	
5 実施形態 (※4)		著名人による講演会（吉永利夫氏）	
6 計画規模≪実績≫		60人 ≪80人≫	
7 実施日 場 所		令和2年（2020年）10月14日（水）19:00-20:30 城南公民館学習室1・2、オンライン（Zoom使用）	
8 対象経費 (※5)		0 千円（県事業の活用）	
9 効果		判断根拠	当事者に寄り添いながら活動してきた講師からのお話はとても具体的で水俣病における人権問題への理解が深まった。また「水俣の箱」など水俣学習の教材の紹介もあり、学校での学習への活用も期待できる。
			参加者の発言及びアンケートによる。 「子どもの質問目線での水俣病の解説は生徒への授業に十分生かせるものだった」「水俣について再確認したり、より深く、また新しく得たこともありで、有意義に学ぶことができた」 ほか
10 残存する課題		人権課題に関する残存課題ではないが、オンライン配信での講演会開催にあたり、機器やライセンス、著作権や肖像権などクリアするべき問題が多い。	
11 対応方針 / 対応策		様々な部署と連携して開催することを念頭に、実施を可能にする対応を進めていきたい。 今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 04		東区役所	託麻まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑧水俣病に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	託麻公民館 おでかけ公民館	
3	目的 / 狙い	小学校での水俣の学習に重ねて、水俣での出来事をより身近に感じてもらい、今後の学びにつなげる。	
4	主な対象 (※3)	小学5年生	
5	実施形態 (※4)	小学校の授業にて、三枝三七子さんという水俣の絵本を書いた作家さんとオンラインで繋いで小学校で授業をしていただいた。	
6	計画規模《実績》	託麻東小学校《174人》・長嶺小学校《156人》	
7	実施日 場 所	令和2年10月27日 令和2年10月28日 託麻東小学校 長嶺小学校	
8	対象経費 (※5)	各 7千円	
9	効果	子どもたちは絵本を通して学ぶことでより分かりやすく、自分事としてとらえて学びを深めることができていた。	
	判断根拠	担当の先生からの感想	
10	残存する課題	水俣についての学びは継続的に学校で実施されているが、各学校でどのような取り組みをされているかというのが分からず、毎年担当の先生が考えていらっしゃるような現状がある。	
11	対応方針 / 対応策	各学校でどのような学びの段階をたどったのかという情報などをどこかで一元的に管理したり保存できたりする仕組みがあれば、担当学年になったときに参考にしたり、学校を転勤してからもその情報にたどり着いたりできるのでいいのではないかと思います。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 05		東区役所	東部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑧水俣病に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	ハートフル講演会「水俣病を知って見えてきたこと」	
3	目的 / 狙い	「みなまたの木」の読み語りをとおして、水俣病についての理解を深める。	
4	主な対象 (※3)	健軍小学校の5年生及び関係職員	
5	実施形態 (※4)	絵本作家による読み語りと講話	
6	計画規模《実績》	112名	
7	実施日 場 所	令和2年11月4日 熊本市立健軍小学校・体育館	
8	対象経費 (※5)	講師謝礼金 14千円	
9	効果	・水俣病について学習する5年生にとって、自分で取材したことを基に絵本を書かれた作家さんの話を聞くことは、学習の効果を高めることにとても有意義であった。 ・講話を聞くことで身近な問題としてとらえるよい機会となった。	
	判断根拠	実施後のアンケート、参加者からの聞き取り	
10 残存する課題		・今回は健軍小が講話を聞く機会を得たが、他の学校でも聞きたいという声があがっていた。	
11 対応方針 / 対応策		・多くの児童・生徒の人権意識が向上するように、管内の学校への講演会等の啓発活動を活発にしたい。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 06		南区役所	飽田まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑧水俣病に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		ハートフル講演会 「水俣に学ぶ」	
3 目的 / 狙い		水俣病の根源となる有機水銀の排出元であるチッソ工場と地域住民の生活の様子や、発生から原因解明とその後の水俣の様子について、「みなまたの木」の著者、三枝三七子さんの話を通して人と人との繋がりを学ぶ。	
4 主な対象 (※3)		小学生	
5 実施形態 (※4)		知名人による講演会（絵本作家 三枝 三七子）	
6 計画規模≪実績≫		小学5年生 70名、教職員 5名	
7 実施日 場 所		令和2年10月29日 飽田東小学校	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		講師の熱心な話に真剣に耳を傾けており、水俣病について考える貴重な機会となり、決して繰り返してはいけない問題であることを再認識することができた。	
判断根拠		参加者へのアンケート、様子による。	
10 残存する課題		学校側の希望する内容での講師の選定が困難。	
11 対応方針 / 対応策		引き続き毎年1回以上は人権啓発の講演会を実施していきたい。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 07		南区役所	南部まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑧水俣病に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		ハートフル講演会 「みなまたから学ぶ 思いやりの大切さ」	
3 目的 / 狙い		著書の『みなまたの木』の読み語りと、『水俣病を知って見えてきたこと』などを用いて、水俣病の差別の起こりについて、また自分自身の生活と重ねて考えることの大切さを伝える。	
4 主な対象 (※3)		力合小5年生、教職員等	
5 実施形態 (※4)		絵本作家 三枝 三七子さんによる講演会	
6 計画規模≪実績≫		小学5年生 97名	
7 実施日 場 所		令和2年10月27日 力合小学校	
8 対象経費 (※5)		7 千円	
9 効果		講師の話により水俣病についてより具体的に認識を深めるとともに思いやりの心を育むことができた。	
	判断根拠	参加者の反応や感想等	
10 残存する課題		水俣病に対する偏見や差別意識の解消	
11 対応方針 / 対応策		今後も様々な人権問題について、より理解を深め、考えていくような講座や講演会を企画し実施していく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 08		教育委員会事務局	人権教育指導室
1	問題別分類 (※1)	⑧水俣病に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	教育委員会事務局職員等人権啓発研修会	
3	目的 / 狙い	教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。	
4	主な対象 (※3)	市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。	
5	実施形態 (※4)	「正直に生きる（水俣病をめぐる人権）」 （人権教育指導室作成DVD） 語り：緒方 正美さん	
6	計画規模《実績》	《14人》	
7	日時 場所＜収容能力＞	令和3年2月1日（月）～3月12日（金） Stream配信による研修	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	以前、人権教育指導室で作成したDVDの内容をオンデマンドで見 る形の研修にした。Stream配信ということで気軽に見ることがで き、あらためて水俣病について考える機会となった。	
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階での評価で、5「とてもよ かった」（100％）、4「概ね」（0％）、3（0％）、2「や や」（0％）、1「よくなかった」（0％）。 4以上の回答が100％	
10	残存する課題	さまざまな人権課題があり、研修参加者のニーズに合わせた講師 の選定が難しい。また、講演料の関係で、招聘したい講師が呼べな いことがある。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンデマンドの研 修を実施したが、研修は受講しやすい反面、集合研修と比べると研 修への参加意識が低くなっている。	
11	対応方針 / 対応策	令和3年度は、11月に部落解放の研究大会が熊本市で開催され る。大会に参加する職員が多くなるので、本年度の事務局研は、7 月、2月の2回開催する予定である。 しかし、新型コロナウイルス感染の影響で実施時期を再検討して いるところである。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08 - 09		再掲	教育委員会事務局	熊本市立必由館高等学校
1 問題別分類 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑧水俣病に関する人権問題 ⑬インターネットに関する人権問題 ⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)		各学年（3学年）それぞれに対する人権LHR（各学年2回）		
3 目的 / 狙い		人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、自己と他者の人権を守る行動を起こすことができるようになる。		
4 主な対象 (※3)		生徒		
5 実施形態 (※4)		・各学級担任による人権LHR（各学年2回） ・1年生…①情報モラル教育②友人との関わり ・2年生…①水俣病問題②部落差別問題 ・3年生…①言わない・書かない・提出しない②高校卒業に向けて		
6 計画規模《実績》		各学年各クラス（40人×9クラス×3学年）		
7 日時 場所＜収容能力＞		①6月3日（水） ②11月11日（水）〈1・2年〉2月26日（金）〈3年〉 必由館高校 各教室〈40〉		
8 対象経費 (※5)		0千円		
9 効果		生徒の人権感覚を磨き、生徒の人権に関する知的理解や人権感覚を高める研修になったと思われる。		
		判断根拠	LHR時に書かせた感想を見ると、その時間の学習を振り返る姿勢が見られた。	
10 残存する課題		新型コロナウイルスの蔓延により、社会の常識が大きく動いたこと、インターネットの教育利用が増えたことにより、人権課題も変化しつつある。		
11 対応方針 / 対応策		令和3年度は、LHRの第1回を「コロナウイルス罹患時の周囲の対応について（6月3日）」という内容で罹患経験のある講師を招聘した。また、「インターネットに関する人権問題（8月19日）」というテーマで、生徒の端末利用についてを中心内容として職員向けに研修を行う予定である。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09 - 01		南区役所	富合まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		令和2年度ハートフル講演会「ハンセン病をめぐる人権」	
3 目的 / 狙い		ハンセン病を正しく理解し、自分たちのあるべき姿を考えていく。	
4 主な対象 (※3)		富合中学生3年生、保護者・教職員・地域の方	
5 実施形態 (※4)		著名人による講演会（坂本 みゆきさん）	
6 計画規模≪実績≫		100名 ≪100名≫	
7 実施日 場 所		令和2年9月30日（水） 富合中学校体育館	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		郷土において誤った国の政策によって、ハンセン病患者の人々が長い間多くの偏見や差別に苦しんできたという事実、その背景に私たちの無知や無関心があることを知り、ハンセン病に関しての正しい知識と理解を持ち、現在も残るハンセン病患者に対する偏見や差別の実態を知り、人権を守り、人権意識を高めていくことの大切さを知ることができたように思う。	
		判断根拠	参加者の感想発表による。
10 残存する課題		講演の内容は大変良かったので、今後もハンセン病について正しい知識を持ち、差別問題に対して継続して課題意識を持ち続けていく必要がある。今後も定期的な人権に関する学習が必要である。	
11 対応方針 / 対応策		引き続き毎年1回は人権啓発の講演会を実施していくとともに、人権啓発の講座も開設していきたい。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09 - 02		文化市民局	人権政策課
1 問題別分類		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2 施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第59回②）	
3 目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。	
4 主な対象		市民全般	
5 実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「あん」 （日本語字幕あり・上映時間113分）	
6 計画規模《実績》		70人《47人》 収容人数の1/2	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和3年2月23日（火・祝）開場16：30 上映17：00 Denkikan 熊本市中央区新市街8-2 <140人>	
8 対象経費		53 千円（2本合計）	
9 効果		小さなどら焼き屋で粒あん作りを任された元ハンセン病患者の女性の姿を、四季の情景を織り交ぜながら描いた作品。	
	判断根拠	アンケートを実施（43人中39人回答 回答率90%） 96%の人が大変良かった・良かったと回答し、「ハンセン病のことはよくわかっていなかった。周りの意見だけで、これまで認識していなかったな」という感じです。他のことについても知る努力をしたいと思います。」「生きているだけで良い。人に与えられたもの、大切にしたい。自分に問う、人権感覚はあるの？と。誰にでも優しくありたい。」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。	
10 残存する課題		開催日時の関係もあるため、幅広い世代からの参加が得られるよう、作品の選定を含め、今後も留意する。	
11 対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考えます。 今後は固定日を設け、2月23日（祝）は「ヒューマンライツシアターの日」として認識していただけるよう、PRに力を入れ、多くの参加が得られるよう工夫する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09 - 03		健康福祉局	健康福祉政策課
1	分野別人権問題 (※1)	㊟ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	職員に対する動画視聴研修	
3	目的 / 狙い	多くの市職員にハンセン病について知ってもらい、改めて差別や偏見について考えるきっかけとしていただくとともに、各所属において今後の人権に配慮した市民対応につなげていくことができる。	
4	主な対象 (※3)	市役所職員	
5	実施形態 (※4)	研修動画の視聴とアンケート実施	
6	計画規模《実績》	共有フォルダ内で視聴《538人視聴・アンケート集計》	
7	実施日 場 所	令和3年（2021年）3月9日～令和3年（2021年）3月31日	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	ハンセン病について改めて理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症による差別や偏見についても類似した部分があり、考えさせられる良い機会となった。	
	判断根拠	アンケートでの意見・感想より	
10	残存する課題	視聴割合が低く、さらに多くの職員に関心を持ってもらう必要がある。	
11	対応方針 / 対応策	定期的な動画研修の開催により受講できる機会を増やす。 お知らせも全庁掲示板で定期的に行う。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09 - 04		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		校長・園長人権教育研修会	
3 目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、校長・園長の人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、各学校・園における人権教育の充実・深化をめざす。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（42）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の校長・園長	
5 実施形態 (※4)		講演：「ハンセン病をめぐる人権（仮題）」 講師：中 修一さん （熊本県人権センター「ハンセン病をめぐる人権語り部」）	
6 計画規模《実績》		150人 《 人》	
7 日時 場所＜収容能力＞		予定：令和2年6月12日（金） 14：00～16：30 熊本市役所 14階 大ホール＜250人＞	
8 対象経費 (※5)		0千円	
9 効果		新型コロナウイルス感染症の影響により中止 （以下余白）	
10 残存する課題			
11 対応方針 / 対応策			

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09 - 05		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		菊池恵楓園現地研修会	
3 目的 / 狙い		菊池恵楓園における現地研修を通して、ハンセン病回復者とその家族に関する人権についての基本的認識を深め、人権教育の推進に向けた資質の向上および実践的指導力を高める。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の職員各1人	
5 実施形態 (※4)		研修1 フィールドワーク 研修2 講話：「ハンセン病問題の現状と課題」 講師：志村 康さん、太田 明さん 研修3 班別協議	
6 計画規模《実績》		150人 《 人》	
7 日時 場所＜収容能力＞		予定：令和2年8月24日（月） 9：10～16：00 国立療養所菊池恵楓園（恵楓会館）〈150人〉	
8 対象経費 (※5)		0千円	
9 効果		新型コロナウイルス感染症の影響により中止 （以下余白）	
		判断根拠	
10 残存する課題			
11 対応方針 / 対応策			

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09 - 06		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		教育委員会事務局職員等人権啓発研修会	
3 目的 / 狙い		教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。	
4 主な対象 (※3)		市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。	
5 実施形態 (※4)		「ハンセン病回復者の人権」(人権教育指導室作成DVD) 語り：工藤 昌敏さん	
6 計画規模《実績》		《36人》	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和3年2月1日(月)～3月12日(金) Stream配信による研修	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		以前、人権教育指導室で作成したDVDの内容をオンデマンドで見える形の研修にした。家族訴訟等のあらたな内容を入れた動画を作成した。Stream配信ということで気軽に見ることができ、あらためてハンセン病について考える機会となった。	
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階での評価で、5「とてもよかった」(64.3%)、4「概ね」(35.7%)、3(0%)、2「やや」(0%)、1「よくなかった」(0%)。 4以上の回答が100%	
10 残存する課題		さまざまな人権課題があり、研修参加者のニーズに合わせた講師の選定が難しい。また、講演料の関係で、招聘したい講師が呼べないことがある。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンデマンドの研修を実施したが、研修は受講しやすい反面、集合研修と比べると研修への参加意識が低くなっている。	
11 対応方針 / 対応策		令和3年度は、11月に部落解放の研究大会が熊本市で開催される。大会に参加する職員が多くなるので、本年度の事務局研は、7月、2月の2回開催する予定である。 しかし、新型コロナウイルス感染の影響で実施時期を再検討しているところである。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

10 - 01		健康福祉局	感染症対策課
1 分野別人権問題 (※1)		エイズ患者やHIV（エイズウイルス）感染者について	
2 施策・事業名 (※2)		エイズ及び性感染症対策事業	
3 目的 / 狙い		市民一人ひとりが感染症に対する正しい知識を持ち、理解を深め、偏見や差別意識が解消されるよう、必要な情報の提供を行う。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		①中学生を対象としたエイズ・性感染症予防啓発用オリジナルDVDを作成し、オリジナル啓発パンフレットと合わせて配布 ②ゲイ当事者グループとの協働により、市ホームページ掲載用HIV検査啓発記事「熊本市保健所での検査の受け方」を作成、掲載 ③医療機関へ性感染症予防啓発パンフレットを提供 ④ラジオ、市政だより、市ホームページを利用した情報発信 ⑤「HIV検査普及週間」及び「世界エイズデー」に合わせて、ウェルパルクまもと1階エントランスホールにて啓発パネル展を実施	
6 計画規模《実績》		①市内18校 DVD各校1枚、パンフレット計2,617部配布 ②令和2年11月 市ホームページに掲載 ③3医療機関 計130部提供 ④ラジオ放送5回、市政だより掲載1回、市ホームページ随時更新	
7 実施日 場 所		⑤令和2年5月29日～6月8日、令和2年11月30日～12月10日 ウェルパルクまもと1階エントランスホール	
8 対象経費 (※5)		975	千円
9 効果		・エイズに関して理解を深めてもらえた。 ・無料匿名の検査相談事業を保健所で実施していることを広く知ってもらえた。	
	判断根拠	・エイズ検査相談時のアンケートの結果から判断	
10 残存する課題		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発生により、従来と同形態での普及・啓発を行うことはできなかった。今後も、コロナ禍における効果的な啓発方法及び各関係機関・ボランティアグループとの連携方法等について検討する必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		従来から実施している中学校への出前講座、高校への講師派遣事業、イベント等について、コロナ禍での実施方法を検討し、啓発を続ける。加えて、個別施策層である男性同性愛者向けの啓発を、当事者団体との協働により行う。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

11 - 01		文化市民局	生活安全課
1 分野別人権問題 (※1)		⑪刑を終えて出所した人に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		第70回社会を明るくする運動	
3 目的 / 狙い		すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、7月を強調月間としている。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		<第70回社会を明るくする運動熊本市推進委員会での啓発活動> ①総理大臣・県知事メッセージ伝達式 ②市庁舎1階での啓発パネル展示 <その他各区保護司会ごとの啓発活動>	
6 計画規模<実績>		(1) 第70回社会を明るくする運動熊本市推進委員会での啓発活動 ※上記①② (2) ポスター、パンフレット、のぼり旗等による広報 啓発グッズの配布 (3) 市政だより、ホームページ、Twitter等による広報	
7 実施日 場 所		令和2年7月1日～10日 市庁舎	
8 対象経費 (※5)		0 円 (熊本保護観察所が経費負担)	
9 効果		犯罪や非行の防止及び更生保護に関する市民への周知が図られた。	
	判断根拠	パネル展示やSNS等での啓発を行うことで、一般市民の方にアプローチできた。	
10 残存する課題		・例年、大会等を開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式での活動に制約があった。 ・一部の方だけではなく、広く一般の方々にも本運動への関心を持っていただく必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		今後も関係団体等と連携し、SNS等を活用した広報啓発に努め、より多くの市民に本運動への関心と理解を深めていただく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

12 - 01		文化市民局	生活安全課
1 分野別人権問題 (※1)	⑫犯罪被害者等に関する人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	相談・直接的支援業務		
3 目的 / 狙い	犯罪被害者やその家族・遺族等に対して多様な支援を行う。		
4 主な対象 (※3)	犯罪被害者やその家族・遺族等		
5 実施形態 (※4)	くまもと被害者支援センター・ゆあさいどくまもとの相談員及び専門家による相談業務 ※市生活安全課及び各区総務企画課においても、犯罪被害者支援にかかる相談を受け付けた場合は同センターにつないでいる。		
6 計画規模《実績》	＜令和2年度＞ 相談件数 1,570件 直接的支援 218件		
7 実施日 場 所	平日 10時～16時 ※性暴力被害相談は24時間 〒862-0950 熊本市中央区水前寺6丁目9-5 くまもと被害者支援センター		
8 対象経費 (※5)	952 千円（被害者支援者等基本法22条に基づく運営費補助）		
9 効果	・平成27年に開設した「性暴力被害者のためのサポートセンターゆあさいどくまもと」の24時間体制のサポートについて周知を図ったことにより、相談件数も増加傾向となった。 平成26年度；401件 平成27年度；1,049件 平成28年度；841件（熊本地震） 平成29年度；1,145件 平成30年度；1,374件 令和元年度；1,031件 令和2年度；1,570件		
	判断根拠	公益社団法人くまもと被害者支援センター 令和2年度事業報告	
10 残存する課題	広報啓発や関連機関等との連携強化		
11 対応方針 / 対応策	今後さらに、関係機関（くまもと被害者支援センターや熊本県、警察等）や庁内関係部署と連携し、情報を共有し、支援や広報啓発に努める。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

13 - 01		西区役所	河内交流室・公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑬インターネットに関する人権の問題	
2	施策・事業名 (※2)	おでかけ公民館講座	
3	目的 / 狙い	生徒たちがインターネットを利用するために必要な豊かに生きる基盤力と賢く安全に生きるための知識について学ぶ	
4	主な対象 (※3)	芳野中学校全生徒	
5	実施形態 (※4)	演題「インターネットと人権」 講師 戸田俊文 さん	
6	計画規模《実績》	40人《40人》	
7	実施日 場 所	令和2年11月6日（金） 芳野中学校全生徒	
8	対象経費 (※5)	7 千円（公民館主催講座報償費）	
9	効果	生徒それぞれが講話を聴いて分かったことを実際にやっ払いこうという意欲をもつことができた。	
	判断根拠	講演会後の感想文	
10	残存する課題	講演後はやる気になっていても、時間が経つにつれて忘れてしまったり、感じ方等が違ってきたりするので、繰り返し振り返る機会をもつことが必要である。	
11	対応方針 / 対応策	お便りや授業、朝の会帰りの会など、折にふれて思いだしたり意見を交換したりする機会を意識して作る。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

13 - 02		再掲	教育委員会事務局	熊本市立必由館高等学校
1 問題別分類 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑧水俣病に関する人権問題 ⑬インターネットに関する人権問題 ⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)		各学年（3学年）それぞれに対する人権LHR（各学年2回）		
3 目的 / 狙い		人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、自己と他者の人権を守る行動を起こすことができるようになる。		
4 主な対象 (※3)		生徒		
5 実施形態 (※4)		・各学級担任による人権LHR（各学年2回） ・1年生…①情報モラル教育②友人との関わり ・2年生…①水俣病問題②部落差別問題 ・3年生…①言わない・書かない・提出しない②高校卒業に向けて		
6 計画規模《実績》		各学年各クラス（40人×9クラス×3学年）		
7 日時 場所＜収容能力＞		①6月3日（水） ②11月11日（水）〈1・2年〉2月26日（金）〈3年〉 必由館高校 各教室〈40〉		
8 対象経費 (※5)		0 千円		
9 効果		生徒の人権感覚を磨き、生徒の人権に関する知的理解や人権感覚を高める研修になったと思われる。		
		判断根拠	LHR時に書かせた感想を見ると、その時間の学習を振り返る姿勢が見られた。	
10 残存する課題		新型コロナウイルスの蔓延により、社会の常識が大きく動いたこと、インターネットの教育利用が増えたことにより、人権課題も変化しつつある。		
11 対応方針 / 対応策		令和3年度は、LHRの第1回を「コロナウイルス罹患時の周囲の対応について（6月3日）」という内容で罹患経験のある講師を招聘した。また、「インターネットに関する人権問題（8月19日）」というテーマで、生徒の端末利用についてを中心内容として職員向けに研修を行う予定である。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

18 - 01		健康福祉局	保護管理援護課
1 分野別人権問題 (※1)		⑱ホームレスの人々に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		生活困窮者自立支援事業	
3 目的 / 狙い		ホームレスの自立支援については、生活困窮者自立支援法に基づく、一時生活支援事業（シェルターによる衣食住の提供）だけでなく、自立相談支援事業や就労準備支援事業、家計相談支援事業などを活用し、包括的に自立に向けた支援を行う。	
4 主な対象 (※3)		ホームレス（ネットカフェ滞在者、車上生活者を含む）やそのおそれのある人	
5 実施形態 (※4)		委託による事業実施	
6 計画規模《実績》			
7 実施日 場 所		市内一円	
8 対象経費 (※5)		90,300 千円（学習支援事業を除く事業全体）	
9 効果		ホームレス巡回相談員を配置し、ホームレスの起居の巡回による生活実態の把握や相談支援を行っており、路上、公園等で生活するホームレスは減少している。	
	判断根拠	ホームレスの減少	
10 残存する課題		- 路上、公園等で生活するホームレスは減少しているものの、ネットカフェ滞在者、車上生活者の実態はつかめていない。 - シェルター満室時の対応	
11 対応方針 / 対応策		- ホームレス巡回相談員を配置し、ホームレスの起居の巡回による生活実態の把握や早期の相談につなげる。 - 個々の状況に応じた支援計画を作成し、包括的かつ早期自立に向けた支援を行っていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

19 - 01		健康福祉局	こころの健康センター
1 分野別人権問題 (※1)		⑩自死遺族に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		自死遺族グループミーティング	
3 目的 / 狙い		自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。他遺族との関わりを持つ機会や安心して自分の気持ちや体験を話せる場を提供し、自身の人生や主体性を取り戻すことも目的とする。	
4 主な対象 (※3)		大切な人を自死で亡くした方	
5 実施形態 (※4)		グループミーティング	
6 計画規模≪実績≫		令和2年度3回開催（延べ参加者20名）	
7 実施日 場 所		奇数月第3木曜日14：00～16：00 熊本県精神保健福祉センター	
8 対象経費 (※5)		63 千円	
9 効果		令和2年度より熊本県と合同で開催したため、回数あたりの参加者が増え、ご遺族同士の分かち合いの時間を持つことができた。	
判断根拠		参加者数の増加	
10 残存する課題		新規の参加者が少ない傾向にある。	
11 対応方針 / 対応策		新たな広報先を検討し、積極的に周知を行う。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

19 - 02		健康福祉局	こころの健康センター
1 分野別人権問題 (※1)		⑩自死遺族に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		電話・来所・訪問相談（精神保健福祉相談）	
3 目的 / 狙い		自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。また、複雑性悲嘆といった、悲しみが長く、激しく続いて日常生活に支障をきたしたり、うつ病を発症する場合がある。また、自殺のリスクも高い。 安心して自分の気持ちや体験を話せる場を提供するとともに、必要に応じて治療につないたり、相談機関等の情報提供を行う。悲しみ自体の治療はできないが、孤立感をふせぎ、うつ病等の予防や心理的安定をはかる。	
4 主な対象 (※3)		大切な方を自死でなくした方、またはその周囲の方等	
5 実施形態 (※4)		電話・来所・訪問相談	
6 計画規模《実績》		令和2年度自死遺族に関する相談件数 電話相談 新規12件 継続6件 来所相談 新規4件 継続0件 訪問相談 新規0件 継続0件	
7 実施日		電話相談（平日9：00～16：00） 来所相談（精神科医・臨床心理士・保健師等による相談：予約制） 訪問相談（臨床心理士・保健師等による相談：必要性のある時）	
場 所		ウェルパルクまもと3階	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果	判断根拠	周囲に自死のことを知られたくないという方にとって、電話相談は匿名でできるため、利用しやすい。来所相談は、自死遺族グループミーティングのように集団の場で話すことに不安がある場合に利用が可能であり、個別的対応が可能である。 相談者の声（感想）から判断	
10 残存する課題		相談をすることや相談に行くこと自体、非常に勇気とエネルギーが必要である。 また、親を亡くした子どもの場合にも心理的な影響が大きい。日々の生活の中での周囲の理解が必要であり、身近な人（家族、親戚、学校、区役所など）の理解や協力があることで、回復が早まると思われる。周囲の支援者が自死遺族支援について理解を深める必要性がある。	
11 対応方針 / 対応策		精神保健福祉相談の中で実施。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02 - 02 20 - 01		再掲	健康福祉局	西原公園児童館
1 分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題 ②⑩様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)		児童館利用者への人権教育・啓発事業		
3 目的 / 狙い		朝の活動（ひよこっこクラブ）会員及び保護者への人権教育・啓発と、児童館職員の人権意識向上のため。		
4 主な対象 (※3)		朝の活動（ひよこっこクラブ）の会員及び保護者及び児童館職員		
5 実施形態 (※4)		ふれあい文化センター職員（社会教育主事）による講話		
6 計画規模≪実績≫		会員、保護者、児童館職員併せて20名		
7 実施日 場 所		令和2年10月6日 10：30～11：00 熊本市ふれあい文化センター内		
8 対象経費 (※5)		0 千円		
9 効果		子育て中の保護者や次の時代を担う子供たちへ、家族や仲間（友達）を大事にすることの大切さを感じてもらい、人権意識向上のきっかけになった。		
判断根拠		人権教育・啓発により、家族間でのコミュニケーションのきっかけになっている。		
10 残存する課題		朝の活動参加者以外への児童館利用者に対する周知、啓発		
11 対応方針 / 対応策		今後も継続して行うが、研修内容を充実し、研修機会（回数）も増やしていきたい。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 02		東区役所	秋津まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		教養講演会（動画配信）	
3 目的 / 狙い		落語の世界の「おおらかさ」（あらゆる立場、個性を持った人物を認め受け入れる）を学び、人権尊重や差別について考える。	
4 主な対象 (※3)		地域住民	
5 実施形態 (※4)		演題「笑顔で語ろう『人権落語』」 講師 粗忽家 堪心 さん	
6 計画規模《実績》		85人 《不明》	
7 実施日 場 所		令和3年2月15日～3月31日 YouTubeによる動画配信	
8 対象経費 (※5)		25 千円（地域連携市民参加型人権啓発推進事業費）	
9 効果		人権問題について、落語を通してより身近に考える機会となった。	
判断根拠		視聴者の感想	
10 残存する課題		公民館ホールで開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で公民館が使用できず、急きょ動画配信に変更。講師に来ていただき無観客で撮影、編集後YouTubeで配信。落語のだいご味である、参加者との掛け合いや笑いの盛り上がりなど会場の臨場感を味わうことができなかった。	
11 対応方針 / 対応策		感染症の影響で集合開催ができず、リモートでの講座開催を行うことについての備えをしておく必要がある。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 02 20 - 03		再掲	東区役所	東部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題 ②⑩様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)		教養講演会「見えないけれど、心に響く歌を届けます」	
3	目的 / 狙い		講演を通して人権感覚を豊かにするとともに、共生（インクルーシブ）社会の実現に向けた地域社会の素地をつくる。	
4	主な対象 (※3)		市民全般	
5	実施形態 (※4)		問題の当事者による体験に基づく語りと歌	
6	計画規模《実績》		49人	
7	実施日 場 所		令和2年10月6日 東部まちづくりセンター（公民館・ホール）	
8	対象経費 (※5)		講師謝礼金 14 千円	
9	効果	判断根拠	オリジナル曲や誰もが知っている曲をコンサート形式での演奏に会場は聞き入っていた。視覚障がいについてのメッセージがこめられた歌詞から、多くのことを学び、自分自身を振り返ることができたようだった。	
			講演会後の交流や感想など	
10	残存する課題		50代～80代の方に多く参加いただき、若い世代の参加が少なかった。	
11	対応方針 / 対応策		管内の学校への周知を徹底したり、大学などへもチラシを配ったり、広報活動を充実させたい。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 04		東区役所	東部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	教養講演会「笑顔で語ろう人権問題」	
3	目的 / 狙い	落語の持つおおらかさや笑いを通して、人権について考える機会をつくり、人権感覚を豊かにする。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	落語を通しての講話	
6	計画規模《実績》	77人 《不明》	
7	実施日 場 所	令和3年1月30日 東部まちづくりセンター（公民館・ホール）	
8	対象経費 (※5)	講師謝礼金 42 千円	
9	効果	新しい生活様式に対応すべく、YouTubeで公開した。コロナ禍でもそれぞれの場所で受講することができた。	
	判断根拠	受講した方から感想	
10 残存する課題		どのような人々が見ているかの把握がしづらい。	
11 対応方針 / 対応策		オンライン講座のよさがわかったので、今後も同じような形での講座を実施していきたい。しかし、感想等を把握しづらい点もあり、今後さらにより方法を考えていく必要性を感じた。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 05		北区役所	植木まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3 目的 / 狙い		人権尊重社会の実現に向けた人権教育啓発活動として、来館者を対象に、身の回りで起こった「いいね」と思える事を探してもらうことで、豊かな人権感覚、人を思いやる心等を育んでもらう。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		文化センター内に「いいね」の根のポスターを掲示し、来館者に備え付けの用紙に「いいね」の出来事を書いて貼り付けてもらう。	
6 計画規模《実績》		特記事項なし	
7 実施日 場 所		令和2年（2020年）11月21日～12月20日 植木文化センター	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		普段の生活の中で「いいね」と思えるようなことの意識付けにつながった。	
	判断根拠	100枚以上の「いいね」が根のポスターに貼られ、きれいな花を咲かせることができ、効果があった。	
10 残存する課題		コロナウィルス感染症により講座ができなかったことで、多くの人の広がりには欠けていた。	
11 対応方針 / 対応策		今後は、講座の多様化を行っていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 06		北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	北部中家庭教育学級 親子学習会「命を育む～誰でも最初は赤ちゃん～」		
3 目的 / 狙い	親子で命や性に関する学習を深めることで、命の大切さや親子関係、家庭教育を見直す機会とする。		
4 主な対象 (※3)	北部中家庭教育学級生親子		
5 実施形態 (※4)	・ワークショップ形式の研修 ・専門家による講義等 講師 前園 美穂 さん(熊本市北区保健子ども課保健師)		
6 計画規模《実績》	親子10組 《13人》		
7 実施日 場 所	令和2年(2020年)10月31日 午前10時～正午 北部保健相談所 1階 会議室		
8 対象経費 (※5)	0 千円		
9 効果	判断根拠	・親子で赤ちゃん抱っこの模擬体験等を通して、命や性に関する学習を深めることで、命の大切さや親子関係、家庭教育を見直すよい機会となった。	
		・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。	
10 残存する課題	・様々な人権問題に関して残存する差別意識を如何に解消していくのか。		
11 対応方針 / 対応策	・様々な人権問題について、あらゆる手段を使って差別解消に向けて啓発を進めていく。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 07		北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	教養講演会 「笑顔で語ろう人権問題」		
3 目的 / 狙い	落語のもつおおらかさや笑いを通して、人権について考える機会をつくり、人権感覚を豊かにする。		
4 主な対象 (※3)	市民全般		
5 実施形態 (※4)	講演会(寄席) 講師 粗忽家 勘心 さん(「ひなたの会」主宰)		
6 計画規模《実績》	20人 《11人》		
7 実施日 場 所	令和2年(2020年)11月28日 午前10時～11時半 北部公民館 2階 大会議室		
8 対象経費 (※5)	14 千円		
9 効果	・ 落語を通して見えてくる様々な人権問題について正しく知ることができた。 ・ 自分の日頃の行動や言動等人権感覚について考えるよい機会となった。		
	判断根拠	・ 参加者の反応等。 ・ 実施後の参加者の感想等の内容から。	
10 残存する課題	・ 様々な人権問題に関して残存する差別意識を如何に解消していくのか。		
11 対応方針 / 対応策	・ 様々な人権問題について、あらゆる手段を使って差別解消に向けて啓発を進めていく。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 08		北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	ラブミン人権啓発作品展・「新型コロナウイルスのことを正しく知ろう」コーナーの設置		
3 目的 / 狙い	ラブミン人権啓発作品展の絵、ポスター、詩、短いメッセージの最優秀作品展示と【新型コロナウイルス】みなさんと一緒に考えたいことのスライド掲示による啓発。		
4 主な対象 (※3)	市民全般		
5 実施形態 (※4)	・ラブミン人権啓発作品展の絵、ポスター、詩、短いメッセージの最優秀作品の展示 ・人権教育指導室 制作【新型コロナウイルス】みなさんと一緒に考えたいことのスライド掲示		
6 計画規模《実績》	不特定		
7 実施日 場 所	令和2年(2020年)12月16日～令和3年(2021年)1月31日 午前8時半～午後10時 北部まちづくりセンター		
8 対象経費 (※5)	0 千円		
9 効果	・ラブミン人権啓発作品展の絵、ポスター、詩、短いメッセージの最優秀作品の展示や人権教育指導室 制作の【新型コロナウイルス】みなさんと一緒に考えたいことのスライド掲示等視覚を通して人権啓発を進めることができた。		
	判断根拠	・作品や啓発資料を見られた方々の反応や感想等。	
10 残存する課題	・様々な人権問題や新型コロナウイルスに関する人権について、まだまだ差別意識が残存している。		
11 対応方針 / 対応策	・様々な人権問題や新型コロナウイルスに関する人権について、あらゆる手段を使って差別解消に向けて啓発を進めていく。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 09		文化市民局	人権政策課 ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		ふれあい文化センター広報誌「かけはし」の発行	
3 目的 / 狙い		センター行事を周知することにより、広く市民に来館を促し市民間の交流を図る。また、人権に関する記事を掲載することにより人権課題の啓発及び理解の深化を図る。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		紙面に「人権一口講座」のコーナーを設け人権啓発を実施。施設の周辺住民へは配布し、その他近隣住民へは自治会を通じ回覧依頼している。併せてホームページへの掲載も実施	
6 計画規模≪実績≫		毎月1,960部発行及びホームページへの掲載	
7 実施日 場 所		毎月末発行	
8 対象経費 (※5)		75 千円	
9 効果		行事等の掲載をすることにより、センター主催行事等に周辺住民のみならず市内一円から参加があり、市民間の交流が図られた。また、「人権一口講座」コーナーを利用して研修会が行われるなど、人権啓発にも寄与した。	
	判断根拠	来館者や読者からの声	
10 残存する課題		購読者や施設利用者のニーズ、また、社会情勢や地域の特性を的確に捉えた情報を発信していく必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		今後も、センター利用を促し、市民間の交流を広げるとともに、様々な人権課題の正しい認識と理解を深めるため、情報収集において、知見を広めるために最新の情報を常に注視しながら継続して発行していく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 10		文化市民局	人権政策課 ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		講座・クラブ受講生向け人権啓発講座	
3 目的 / 狙い		センターで学ぶ受講生に向けて学習時間の中で「人権啓発講座」を設けることで、人権課題の啓発を図るもの。	
4 主な対象 (※3)		通年講座・クラブの受講生	
5 実施形態 (※4)		学習実施時間内に職員が人権に関する講話を実施（約15分程度）（コロナウィルス感染症の差別について）	
6 計画規模《実績》		200人 《160人》	
7 実施日 場 所		令和2年10月1日～11月13日 各講座・クラブの実施教室	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		新型コロナウイルス感染症に関する問題を取り上げたことで、感染予防対策の周知を図り、行動変容を促すことができた。	
	判断根拠	受講生の反応	
10 残存する課題		各講座等年2回の実施に止まっている。	
11 対応方針 / 対応策		頻回に講話等を行うのは難しいため、館内掲示を効果的に利用する。また、受講生の人権啓発に繋げるため、今後も継続して実施する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 11		文化市民局	人権政策課 ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権出前講座	
3 目的 / 狙い		様々な人権課題に関する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的に実施している。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		依頼により、外部講師又は職員が出向き、講話や意見交流を実施。今年度は学校からの依頼により総合的な学習の時間に「祭りのかけ声について」と題し職員が講話を実施した。	
6 計画規模≪実績≫		17人（中学生15人、教職員2人）	
7 実施日 場 所		令和2年10月29日（木） 熊本市江原中学校 図書室	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		学校教育現場における人権教育に寄与できた。	
		判断根拠	生徒や教職員からの反応
10 残存する課題		出前講座の要請が少なく、依頼元が固定している。	
11 対応方針 / 対応策		新たな依頼者が獲得できるよう事業の周知を図る。人権に関する様々な課題について正しい認識と理解が広がるように今後も継続して実施する。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 12		文化市民局	植木ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		②⑩様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		センター広報誌「ふれあい通信」の発行（啓発・広報事業）	
3 目的 / 狙い		「ふれあい通信」については、人権に関する啓発記事及びセンター事業等を掲載し、近隣住民への人権意識の高揚とセンター事業への参加を促す。	
4 主な対象 (※3)		近隣3小学校区内の住民	
5 実施形態 (※4)		各自治会長を通して各世帯に配布	
6 計画規模《実績》		《2,500世帯配付》	
7 実施日 場 所		令和2年6月29日 発行 令和3年2月25日 発行	
8 対象経費 (※5)		20 千円	
9 効果		人権啓発及びセンター事業PRの手法としての各世帯への配布は、効果があるものとする。	
	判断根拠	ふれあい通信を見ての事業申込み等がある。	
10 残存する課題		掲載する記事の内容がマンネリ化にならず、見やすい工夫が必要。配布に関し文書配布者（各自治会長等：32ヶ所）の協力が不可欠。各世帯への配付に事務処理が煩雑（効果の観点からは現在がベスト）	
11 対応方針 / 対応策		人権教育・啓発は繰り返しが必要であるため、新たな情報も入れつつ今後も継続的に実施	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 13		文化市民局	植木ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	人権パネル等の掲示（啓発事業）		
3 目的 / 狙い	様々な人権に関するパネル等を館内に掲示することにより、来館者到人権意識の高揚を促す。		
4 主な対象 (※3)	センター利用者		
5 実施形態 (※4)	館内に「人権啓発受賞作品」、「人権問題パネル」を掲示		
6 計画規模≪実績≫	《 R2 来館者数 2,276名》		
7 実施日 場 所	通年 掲示場所 施設玄関フロアー及び大会議室		
8 対象経費 (※5)	0 千円		
9 効果	人権啓発パネルを常時掲示場所していることにより、センター利用者は受付の待ち時間や講演の休憩時間など、僅かな時間に見たり読んだりすることで、おのずと人権啓発につながっている。		
	判断根拠	来館者の様子から、多くの人が何気なく見たり眺めたりしていることから、概ねセンター利用者全員に啓発できている。	
10 残存する課題	掲示物の更新		
11 対応方針 / 対応策	人権教育・啓発は繰り返し啓発することが重要であり、今後も継続的に実施していく。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 14		文化市民局	人権政策課
1 問題別分類		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名		人権啓発ブック「みんな幸せになりたい」の作成	
3 目的 / 狙い		様々な人権問題に対応するため、20の人権課題を取り上げ、わかりやすく説明した啓発冊子を作成。様々な立場の人々を理解し、寄り添うことの出来る人権感覚を養う一助となることを目的としている。	
4 主な対象		市民、熊本市人権啓発市民協議会会員、熊本市立小中学校及び高校、公立幼稚園、保育園、認定子ども園など。	
5 実施形態		人権啓発冊子を作成し、人権啓発市民協議会会員や小中学校等へ配布するとともに、市ホームページでの公開や市職員の研修資料として活用している。また、聴覚に障がいをお持ちの方にも聞いていただけるよう音声コード読み取り機能を付加。	
6 計画規模《実績》		《R2（2020年） 700冊》	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和2年度（2020年度）中 各所へ配布。市ホームページでの公開。市役所内共有フォルダに格納	
8 対象経費		177 千円	
9 効果		「しあわせになりたい」という誰もが抱く願いが、知識不足や偏見、思い込みによる差別やいじめ等により、脅かされる現状があることを多くの人々に理解していただける内容になっている。20の人権課題についての説明に加え、人権啓発作品の紹介や人権相談・人権学習の案内など、本市の人権に関する施策内容も盛り込んでおり、人権教育・啓発に活用されている。	
	判断根拠	わかりやすい内容になっており、再配布の依頼等もある。また、市職員の職場内研修でも活用されている。	
10 残存する課題		- 掲載内容について、法改正や統計データ等に変更がないか最新の情報を常に注視する必要がある。 - 予算の都合上、大量の印刷が困難であり、発信の仕方に工夫が必要。	
11 対応方針 / 対応策		- 更新の際には、20の人権課題に関係する各課と連携を図りながら、掲載内容の充実を図っている。 - 市や人権啓発市民協議会のホームページでの公開や市職員内の共有フォルダへの格納に加え、積極的な周知を図っていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 15	文化市民局	人権政策課
1 問題別分類	⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名	人権啓発広告（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止関連）	
3 目的 / 狙い	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染者やその関係者に対する誹謗中傷などの人権侵害や風評被害が喫緊の課題となっていたため、差別や偏見の抑止を図るもの。	
4 主な対象	市民全般	
5 実施形態	テレビCM制作及び放映、啓発物の作成（ポスター、チラシ）、啓発グッズ	
6 計画規模《実績》	啓発テレビCM制作及び放映 15秒スポット×ABバージョン2本制作 民放4社、計49回放映 啓発ポスター 15,000枚作成 チラシ 1,000枚作成 新生活様式シール 20,000枚作成 ウェットシート（除菌タイプ） 5,000個作成	
7 日時 場所＜収容能力＞	★啓発テレビCM放映 【Aバージョン】 「あなたの心がウイルスに感染しないように！やめよう偏見！やめよう差別！」 ・令和2年9月17日～令和3年3月末まで（熊本城ホール2F、大型スクリーンで放映） ・令和2年9月24日～令和2年10月7日まで（サクラマチデジタルサイネージで放映） ・令和2年10月1日～令和3年3月末まで（びぶれす熊日会館大型スクリーンで放映） 【Bバージョン】 「あなたの言葉誰かを傷つけてはいませんか？」 ・令和2年10月8日～令和3年3月末まで（サクラマチデジタルサイネージで放映） ・令和2年10月12日～12月29日まで（民放4社、全49回放映） 【A・Bバージョン】 令和3年1月18日～令和3年1月末まで（区役所区民課・総合出張所モニターでの放映） ★ポスター配布先 人権協会、国公立私立小中学校（各クラス）、熊本市内高校（県立、私立、市立）、市立支援学校、熊大附属特別支援学校、総合ビジネス専門学校、国公立私立幼稚園・保育園等、会員外大学、熊本市役所関係各課、熊本市歯科医師会、熊本商工会議所会員、熊本市医師会 ★チラシ配布先 中心市街地飲食店 ★新生活様式シール及びウェットシート配布先 人権協各種事業及び窓口で配布	
8 対象経費	2,212 千円	

9 効果		大型ビジョンやデジタルサイネージは、一定の時間に何度も流れることにより、自然と目が留まり、人権意識の向上を図っていた。
	判断根拠	バスを待っている間など、サクラマチデジタルサイネージの画面を見ている方もおり、自然と啓発に繋がっていた。
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染症に関しての情報を常に把握し、広告する内容が状況に合っているか見極めながら進める必要がある。
11 対応方針 / 対応策		いまだ収束の兆しが見えず、新型コロナウイルス感染症に関しての状況が日々変化していく中、正しい情報に基づいた判断、冷静な行動を呼びかけ、人権への配慮をお願いする目的で、継続的な啓発活動が重要と考える。

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 16		文化市民局	人権政策課
1 問題別分類		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名		ロアッソ熊本と連携した人権啓発事業 ＜法務省人権啓発活動地方委託事業＞	
3 目的 / 狙い		法務省人権啓発活動地方委託事業の中の「スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動」として、Jリーグチーム ロアッソ熊本と連携し、人権尊重意識の普及・高揚を図ることを目的に啓発事業を実施。令和2年度は特に、新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害の未然防止のための啓発を実施した。	
4 主な対象		市民及びロアッソ熊本のホームゲーム来場者	
5 実施形態		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ホームゲームでの大規模な啓発活動に代えて、ロアッソ熊本の選手出演による人権啓発コマーシャルを制作し、民放テレビ局や各所大型ビジョン等で放映。	
6 計画規模＜実績＞		＜民放テレビ4社、熊本城ホール・びぶれす熊日会館大型ビジョン、ホームゲーム場内ビジョン（来場者24,077人）で放映＞	
7 日時 場所＜収容能力＞		・民放テレビ4社（29回） 令和2年8月22日～9月23日 ・熊本城ホール大型ビジョン 令和2年8月14日～令和3年1月末 ・びぶれす広場大型ビジョン 令和2年9月23日～令和3年1月末 ・ホームゲーム場内ビジョン 令和2年8月15日～12月13日	
8 対象経費		3,184 千円	
9 効果		令和2年度は、特に、新型コロナウイルス感染症に関し、正しい情報に基づき冷静な行動を促す内容のCMを制作し、人権侵害等の未然防止を図った。JリーグホームゲームでのCMの放映により、来場者に対し人権を身近に感じる機会を提供するとともに、テレビでの放映により、より多くの市民に対しても啓発メッセージを届けることができた。	
		判断根拠	
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染症の影響で、大規模なイベント開催が困難な中、感染状況を注視しながら、実施の方法を検討する必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		法務局の受託事業であるため、法務局、ロアッソ熊本事務局と綿密な打合せが必要。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 05 20 - 17		再掲	文化市民局	人権政策課
1 問題別分類		④障がい者に関する人権問題 ⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第59回①）		
3 目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。		
4 主な対象		市民全般		
5 実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「聲の形」 （アニメ・日本語字幕あり 上映時間129分）		
6 計画規模≪実績≫		70人≪47人≫ 収容人数の1 / 2		
7 日時 場所<収容能力>		令和3年2月23日（火・祝）開場13：30 上映14：00 Denkikan 熊本市中央区新市街8－2 <140人>		
8 対象経費		53 千円（2本合計）		
9 効果		判断根拠	大今良時のベストセラー・コミックを映画化した長編アニメーション。小学生の時に聴覚障がいを持つ少女に酷いいじめをしてしまった主人公が、高校生になり、少女を捜し出して謝ろうとしたことから、止まっていた時間が再び動き始めます。元ガキ大将の主人公と聴覚障がいのある少女の切ない青春を描いた作品。	
			アンケートを実施（47人中46人 回答率98%） 100%の人が大変良かった・良かったと回答し、「いじめや障がいの問題だけでなく、若い人達の葛藤がとても良かった。ろう者を扱ったものは少ないのでとても考えさせられた。若い人達や子供に見て欲しい」「初めて観ました。今の日本社会における様々な問題をいつもと違う面から描いていて、改めて人権や共生ということについて考えさせられた」「アニメーションだったので親子で人権の事を考える良い機会になりました」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。	
10 残存する課題		今後も、人権感覚に訴えることができ、かつ幅広い世代から多くの参加が得られるような作品の選定を行う必要があるとともに、日本映画についても、可能な限り字幕ありを上映するなど、参加者（難聴者）が観賞しやすい方法で実施するよう努める。		
11 対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考え。参加者については、広報媒体を活用しながら周知を行うなど参加者増に努める。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 18		文化市民局	人権政策課
		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類	⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名	令和2年度ラブミン人権啓発作品募集		
3 目的 / 狙い	身近な生活の中で、一人ひとりが人権について理解を深め、お互いを尊重し合える豊かな社会の実現に向けて、人権に関する作品を募集する。		
4 主な対象	市民（園、小・中学校の部門、一般の部あり）		
5 実施形態	作品募集		
6 計画規模≪実績≫	応募作品数：一般の部1,098点 園、小・中学校の部2,189点 入賞作品数：一般の部25点 園、小・中学校の部166点		
7 日時 場所＜収容能力＞	◆募集期間：令和2年7月1日(水)～令和2年9月15日(火) ◆表彰式：令和2年12月5日(土)午前10時 熊本市役所 14階ホール ◆作品展示 市役所1階ロビー 令和2年12月2日(水)～令和2年12月11日(金) Denkikan3階ロビー 令和3年2月23日(火・祝)		
8 対象経費	1,582 千円		
9 効果	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、学校休校や公民館等での講座が中止になる等作品の製作期間が例年より短かったものの、一般の部は、公民館にお願いした事もあり、一定の応募数があった。 入賞作品は表彰し、市政だよりへの掲載や展示、人権啓発受賞作品集・人権カレンダー等に活用をしており、人権意識の高揚につながっていると思われる。		
	判断根拠	3,000点を超える応募数があり、入賞作品を掲載した人権カレンダーも教育現場を中心に人権啓発に活用されているため。	
10 残存する課題	今後も、継続した応募数の確保が必要である。		
11 対応方針 / 対応策	市民への啓発としては、最も有効な手段と考えるため、引き続き丁寧な呼びかけにより募集を行いながら継続していく。今後も部門や応募方法、要項を見直しを随時行い、募集数増を目指す。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 19		東区役所	託麻まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		託麻公民館 教養講演会	
3 目的 / 狙い		怒りのコントロールの仕方を学ぶことで、心穏やかに毎日を過ごすことのできるきっかけとする	
4 主な対象 (※3)		市民（公民館講座生・家庭教育学級生）	
5 実施形態 (※4)		講演会 講師：アンガーマネジメントコンサルタント 池田福美	
6 計画規模《実績》		60人《27人》	
7 実施日 場 所		令和2年12月3日 託麻公民館 ホール	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		怒りをコントロールする方法について学び、怒りは二次感情で、自分の本当の想いに気づいていくことの大切さに気付くことで、今後の子育てや生活に大変役に立ちそうであるとの感想が多かった。	
判断根拠		参加者からの感想	
10 残存する課題		このような講座を開催すると、もともと意識の高い方の参加が多いように思う。広く様々な方に知っていただくための方法を考える必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		講座の宣伝の文言含め、いろいろと考えていくとまた違った層の方に興味を持っていただけではないかと思う。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 20		東区役所	東部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	ハートフル講演会「戦争と平和について」	
3	目的 / 狙い	戦争（被ばく）体験談を通して、戦争と平和および人権についての理解を深める。	
4	主な対象 (※3)	健軍小学校の6年生及び関係職員	
5	実施形態 (※4)	当事者による体験に基づく講話・	
6	計画規模≪実績≫	98名	
7	実施日 場 所	令和2年11月19日 熊本市立健軍小学校・体育館	
8	対象経費 (※5)	講師謝礼金 14 千円	
9	効果	・原爆について学習する6年生にとって、自分の身近にお住まいの方から被爆体験を聞くことは、学習の効果を高めることにとても効果的であった。 ・実際に講話を聞くことで身近な問題としてとらえるよい機会となった。	
	判断根拠	実施後のアンケート、参加者からの聞き取り	
10 残存する課題		・今回は健軍小が講話を聞く機会を得たが、他の学校でも聞きたいという声があがっていた。 ・オンラインで講話を中継するなどし、もっと多くの学校が聞くことができるようにしたい。	
11 対応方針 / 対応策		・講演会等の啓発活動を活発にし、多くの児童・生徒の人権意識が向上するように、様々な学校で講演を実施できるようにしたい。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04 - 12 20 - 21		再掲	総務局	人材育成センター
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題 ⑳様々な人権問題		
2	施策・事業名 (※2)	・新規採用職員研修 ・課長級承認者研修 ・主査級昇任者研修 ・新任作業長、主任研修		
3	目的 / 狙い	・障がい者への合理的配慮についての知識を身に付け理解を深める。 ・公務員として、また監督職として必要な人権意識の向上を図る。		
4	主な対象 (※3)	・新規採用職員 ・課長級昇任者 ・主査級昇任者 ・新任作業長・主任		
5	実施形態 (※4)	人事課および人権政策課の研修動画配信およびレポート提出		
6	計画規模《実績》	・新規採用職員（4月227名、10月34名） ・課長級昇任者62名 ・主査級昇任者136名 ・新任作業長、主任23名		
7	実施日 場 所	・新規採用職員研修4.1～4.30、10.1～10.16 ・課長級承認者研修6.17～7.31 ・主査級昇任者研修6.8～9.4 ・新任作業長・主任研修8.6～9.4		
8	対象経費 (※5)	0 千円		
9	効果	市職員としてまた階層別での適切な人権意識を学び、人権に配慮した業務遂行が出来る。		
	判断根拠	アンケート・レポートによる理解度		
10	残存する課題	令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響により内部講師による講義を動画視聴にて実施。対面での講義との研修効果の比較が課題である。		
11	対応方針 / 対応策	基本研修の中で人権についての意識を啓発する機会を継続して確保する。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 22		総務局	人材育成センター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	DVD、ビデオ教材貸出（パワハラ・セクハラ関係含む）	
3	目的 / 狙い	各職場において所属職員が人権問題やパワハラ等に関するDVD等の視聴し、職場内で話し合うことにより、職員の人権意識の向上を図る。	
4	主な対象 (※3)	職場研修として人権研修を行った課（室）	
5	実施形態 (※4)	視聴覚教材（DVD、ビデオ）の貸出し	
6	計画規模≪実績≫	貸出件数 35 件	
7	実施日 場 所	令和2年（2020年）4月～令和3年（2021年）3月 各課（室）等	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	視聴覚教材を使って人権について考え、市役所職員として必要な人権意識の向上と情報の共有化が出来た。	
	判断根拠	返却時の感想により	
10 残存する課題		満足できる教材の充実が図れていない。	
11 対応方針 / 対応策		計画的にDVDなどの教材を購入し、人権研修や各職場の職場研修が活発となるよう、情報提供等継続的に行っていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 23		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)	⑩様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	教育委員会事務局職員等人権啓発研修会		
3 目的 / 狙い	教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。		
4 主な対象 (※3)	市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。		
5 実施形態 (※4)	講演：「新型コロナウイルス感染症に関する人権」 講師：前田 強さん コーディネーター：水野 直樹さん		
6 計画規模《実績》	《280人》		
7 日時 場所＜収容能力＞	令和3年2月18日（木）10:00～11:30 Zoom研修（2月22日以降はStream配信）		
8 対象経費 (※5)	21 千円		
9 効果	新型コロナウイルス感染症に関わる人権という新たな人権について考えるよい機会となった。コロナ禍における研修のあり方として、集合研修・Zoom研修、Stream配信によるオンデマンドの研修を実施した。それぞれの研修の長所・短所等もわかり、事務局としても学びが多かった。		
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階での評価で、5「とてもよかった」（66.7%）、4「概ね」（31.4%）、3（0%）、2「やや」（1.9%）、1「よくなかった」（0%）。 4以上の回答が98.1%	
10 残存する課題	さまざまな人権課題があり、研修参加者のニーズに合わせた講師の選定が難しい。また、講演料の関係で、招聘したい講師が呼べないことがある。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンデマンドの研修を実施したが、研修は受講しやすい反面、集合研修と比べると研修への参加意識が低くなっている。		
11 対応方針 / 対応策	令和3年度は、11月に部落解放の研究大会が熊本市で開催される。大会に参加する職員が多くなるので、本年度の事務局研は、7月、2月の2回開催する予定である。 しかし、新型コロナウイルス感染の影響で実施時期を再検討しているところである。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 24		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)	⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	高校等4校人権教育研修会		
3 目的 / 狙い	熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校職員の人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、四校における人権教育の充実・深化をめざす。		
4 主な対象 (※3)	熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校の全職員		
5 実施形態 (※4)	研修会テーマ「教職員の人権感覚を高めるために」 各校の人権教育主任と人権教育指導室が連携した校内研修を各校で実施した。 ・ビジネス専門学校：10月2日（金） 人権教育主任による講話 ・千原台高等学校：10月13日（火）参加体験型学習＋グループ討議 ・必由館高等学校：11月19日（木）参加体験型学習＋グループ討議 ・平成さくら支援学校：10月22日（木）参加体験型学習＋グループ討議		
6 計画規模《実績》	130人《130人》		
7 日時 場所＜収容能力＞	上記のとおり 熊本市立平成さくら支援学校 研修室他		
8 対象経費 (※5)	0 千円		
9 効果	新型コロナウイルス感染症の影響により、各校と人権教育指導室と連携しての校内研修を実施した。それぞれの学校の課題に対応した研修を行ったため、職員の人権感覚を磨き、指導力を高める研修になったと思われる。		
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が、99% 感想の中にも、「改めて生徒とのかかわり方や指導の仕方について、よく考えながら行動しなければならないと思いました。学べることがたくさんありました。」等の感想が多数あった。	

10 残存する課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、4校が一堂に会する研修会を行わず、各校ごとに校内研修の形で行うことにした。参加体験型の研修は好評ではあるが、各校の教職員の主体的な研修としていく必要がある。
11 対応方針 / 対応策	分科会のテーマ設定等を含め、各校と人権教育指導室が連携して運営する形が整備できてきた。事前の打ち合わせを丁寧に行い、人権教育主任を中心として、各校の課題に対してさらに主体的な研修となるように促したい。

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 25		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育主任研修会	
3 目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権問題に対する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、人権教育主任の資質と指導力を高め、各園、学校における人権教育の推進を図る。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の人権教育主任	
5 実施形態 (※4)		新型コロナウイルス感染症の影響により、資料配布形式で開催 研修 ①人権教育の基本的在り方・推進の観点および目標 ②人権教育主任の役割 ③教科書に書かれている身分制度について ④学校訪問について ※研修②の中の「諸計画の見直し」において演習を含む	
6 計画規模《実績》		《146人》	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和2年5月15日(金) ※園学校の実態に応じて変更可 各園・学校	
8 対象経費 (※5)		0千円	
9 効果		園・学校で人権教育を中心になって推進している、人権教育主任の役割についての理解を深めることができた。また、各校の人権教育の推進に向けて、取り組むべき課題を見出したり、見通しをもったりするなど参加者の意識を高めることができた。	
	判断根拠	研修後のアンケート結果から、研修内容の理解について、できた、概ねできた、と回答した割合が100%であった。 感想の中にも、「諸計画の作成はポイントを見ながら、時間をかけて自校のものを直した」「研修の仕方が具体的で、取り入れたい」等の感想が多数あった。	
10 残存する課題		人権教育主任のマネジメント力の向上を継続してバックアップする必要がある。 新型コロナウイルス感染の影響で、令和2年度は、資料を配付し、各自資料をもとに研修する形をとった。	
11 対応方針 / 対応策		学校を訪問する際に、人権教育主任の悩みや相談に適宜に対応したり、人権学習教材の紹介をしたりする等、継続的な支援を行っていく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 26		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		地区別人権教育研修会	
3 目的 / 狙い		すべての子どもたちの人権が尊重され、子どもたち一人一人が自尊感情を高め、お互いを認め、支え合っていく人権教育の推進のため、教職員の基本的認識を確立すること。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の職員	
5 実施形態 (※4)		新型コロナウイルス感染症の影響により、園、校内研修として次のいずれかの内容で実施 ①レポート研修 ②授業・保育研究会	
6 計画規模《実績》		《幼・小・中・高・特別支援学校・専門学校》	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和2年11月1日～12月31日の期間中 熊本市 各園・校	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		判断根拠	教育活動全体を通じた人権教育の実践や、教職員自らの姿勢・態度等を見つめ合う提案要項（レポート）に基づく研修会、授業・保育研究分科会、基本的認識部会を通して、職員の人権感覚や指導力・実践力を高めることにつながったと思われる。 地区別人権教育実行委員長の感想の中に、「レポートを綴ることにより、日ごろの実践や人権感覚を見つめなおし、振り返ることができた」等、地区研での学びが、その後の子どもたちとの関りに活かされている感想や意見が寄せられた。
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は、ブロックごとではなく、各学校の校内研修で実施する形をとった。情報交換的な良さもあり、「こちらのほうがよい」という感想も多くみられたが、人権教育研修会としては課題が残る意見である。	
11 対応方針 / 対応策		地区研の実行委員長会議において、研修の意義や目的について、しっかりと共通理解できるように、分かりやすい資料をもとに、丁寧な説明を行っている。また、地区研実施後にも代表者会を行い、総括を行っている。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 27		教育委員会事務局	教育センター
1 分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	令和2年度（2020年度）熊本市立幼稚園、小・中学校教諭、養護教諭、栄養教諭初任者研修、熊本市教職員1年目研修第2回研修「熊本市における人権教育の推進について」		
3 目的 / 狙い	講話を通して人権尊重の理念を正しく理解し、熊本市の人権教育の目的を理解するとともに、人権教育の推進に向けた資質の向上及び実践的指導力の向上を目指す。		
4 主な対象 (※3)	熊本市立幼・小・中・高等学校教諭、養護教諭、栄養教諭 初任者及び熊本市教職員1年目の教諭		
5 実施形態 (※4)	講話「熊本市における人権教育の推進」 講師 人権教育指導室 指導主事 右ノ子 隆博 指導主事 坂本 芽		
6 計画規模≪実績≫	動画配信		
7 実施日 場 所	令和2年（2020年）7月10日（金） ～ 令和2年（2020年）7月17日（金）		
8 対象経費 (※5)	0 千円		
9 効果	熊本市における人権教育の推進について、基本方針や取組の研修を実施した。教職について間もない初任者や熊本市採用1年目の教職員にとって、本市の人権教育と人権学習についてどうとらえ、子どもたちにどう学ばせていくか詳しく理解する機会となった。		
	判断根拠	研修者（全員）からのアンケート結果から判断	
10 残存する課題	特になし		
11 対応方針 / 対応策	コロナ感染拡大の状況により、オンラインや集合にて、今後も実施していく。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 28		教育委員会事務局	教育センター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	「初めての学級担任」臨任研修 インターネット配信研修第3回	
3	目的 / 狙い	様々な人権に関する課題や事例問題について、校内で助言を受けながらその対応や解決策を考え、学級担任としての指導力の向上を図る。	
4	主な対象 (※3)	初めての学級担任となった臨任教職員	
5	実施形態 (※4)	校内指導を経てレポート提出	
6	計画規模《実績》	77人 《77人》	
7	実施日 場 所	各園・学校	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	学校現場で直面すると予想される事例について紹介されたビデオを視聴したり、校内で指導・助言を受けたりして、具体的な対応策を考えることにより、学級担任としての指導力や人権感覚の向上につながった。	
	判断根拠	全員からのレポート内容・感想から判断	
10 残存する課題		特になし	
11 対応方針 / 対応策		特になし	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 29		再掲	教育委員会事務局	熊本市立必由館高等学校
1 問題別分類 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑧水俣病に関する人権問題 ⑬インターネットに関する人権問題 ⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)		各学年（3学年）それぞれに対する人権LHR（各学年2回）		
3 目的 / 狙い		人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、自己と他者の人権を守る行動を起こすことができるようになる。		
4 主な対象 (※3)		生徒		
5 実施形態 (※4)		・各学級担任による人権LHR（各学年2回） ・1年生…①情報モラル教育②友人との関わり ・2年生…①水俣病問題②部落差別問題 ・3年生…①言わない・書かない・提出しない②高校卒業に向けて		
6 計画規模《実績》		各学年各クラス（40人×9クラス×3学年）		
7 日時 場所＜収容能力＞		①6月3日（水） ②11月11日（水）〈1・2年〉2月26日（金）〈3年〉 必由館高校 各教室〈40〉		
8 対象経費 (※5)		0 千円		
9 効果		生徒の人権感覚を磨き、生徒の人権に関する知的理解や人権感覚を高める研修になったと思われる。		
		判断根拠	LHR時に書かせた感想を見ると、その時間の学習を振り返る姿勢が見られた。	
10 残存する課題		新型コロナウイルスの蔓延により、社会の常識が大きく動いたこと、インターネットの教育利用が増えたことにより、人権課題も変化しつつある。		
11 対応方針 / 対応策		令和3年度は、LHRの第1回を「コロナウイルス罹患時の周囲の対応について（6月3日）」という内容で罹患経験のある講師を招聘した。また、「インターネットに関する人権問題（8月19日）」というテーマで、生徒の端末利用についてを中心内容として職員向けに研修を行う予定である。		

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 30		文化市民局	人権政策課 ふれあい文化センター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	相談事業	
3	目的 / 狙い	市民の生活文化及び福祉の向上に資するため、人権上の問題も含め個人に係る生活上の各種相談に応じる。	
4	主な対象 (※3)	市民全般及び市に通勤通学する者	
5	実施形態 (※4)	・弁護士による無料法律相談 ・職員による一般相談	
6	計画規模≪実績≫	119件（弁護士101件、職員18件）	
7	実施日 場 所	・法律相談：毎月第2・4土曜日 ・職員による相談：随時 ふれあい文化センター	
8	対象経費 (※5)	390 千円	
9	効果	法律相談は1回の相談では解決に繋がらなくとも、解決への入り口となった。また、職員による相談対応では、アドバイスや相談の解決につながる各種機関への紹介などを行い、問題の解決に寄与した。	
	判断根拠	弁護士からの実施報告 相談者からの事後報告等	
10	残存する課題	特になし	
11	対応方針 / 対応策	以前は隣保館と称し同和対策事業の一環として対象地域住民に対し相談事業を行ってきた。法失効後においては、一部事業の見直しを行ったものの、相談事業については市民全般に対象を拡大し実施しているもので、今後も継続していく。	

令和2年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20 - 31		文化市民局	植木ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		相談事業（支援事業）	
3 目的 / 狙い		人権及び生活に関する相談に応じ、助言・指導を行うことにより問題の解決を図る。 人権相談、生活相談、就労相談、健康相談、教育相談、育児相談等	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		相談窓口の設置センターの職員	
6 計画規模《実績》		《相談者 7人》	
7 実施日 場 所		随時 植木ふれあい文化センター	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		年々相談者が減少してきており、人権に関する相談は少なく、多くは生活相談となっている。	
		判断根拠	
		相談者数：H23（28人）、H24（40人）、H25（12人）、 H26（37人）、H27（36人）、H28（3人）、 H29（6人）、H30（0人） R 1 （3人）、 R2 （7人）	
10 残存する課題		少子高齢化により相談者減少傾向にあるが、R2年度はコロナ関係や地域問題で若干件数が増加した。	
11 対応方針 / 対応策		継続（現状を維持）	